

CHIBA BANK 2008

中間ディスクロージャー誌

たいせつにします、ひと、みず、みどり。



当行は、千葉県に根差した金融機関として、さまざまな地域貢献活動を実施しています。

「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」

「ひと」=福祉・教育活動、

「みず」=水質保全活動、

「みどり」=緑化活動、の3分野に重点を
置いて取り組んでまいります。

① 福祉・教育活動…障害者自立支援法の施行、少子高齢化の進展などを背景として、今後ますます重要性が高まる障がい者・高齢者福祉関連、教育関連の貢献活動に積極的に取り組んでまいります。

② 水質保全活動…印旛沼、九十九里浜など、千葉県を取り巻く水資源の保全に取り組んでまいります。

③ 緑化活動…「ちばぎんの森」における育樹活動などに継続して取り組んでまいります。

千葉銀行のプロフィール (平成20年9月30日現在)

創立	昭和18年3月
拠点	国内: 171店舗(本支店148、特別出張所5、出張所16、仮想店舗2) 店舗外現金自動設備27,333か所 (うちコンビニATM「E-net」8,858か所、 コンビニATM「ローソンATM」5,690か所、 セブン銀行との提携による共同ATM12,525か所) 両替出張所3か所 海外: 3店舗(ニューヨーク、香港、ロンドン) 1駐在員事務所(上海)
従業員数	4,146人
総資産	9兆9,772億円
預金	8兆4,653億円
貸出金	6兆8,782億円
資本金	1,450億円
発行済株式数	895,521千株
自己資本比率	単体10.74% 連結11.31%

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



目次

頭取メッセージ	2
中間業績ハイライト	5
経営課題Ⅰ: 経営管理態勢の強化	
コンプライアンス体制	7
コーポレート・ガバナンス	8
経営課題Ⅱ: 営業基盤の拡充	
個人ビジネスへの取り組み	9
法人ビジネスへの取り組み	10
経営課題Ⅲ: 地域社会発展への貢献	
地域貢献活動	11
トピックス	12
資産健全化への取り組み	13
資料編	14
バーゼルⅡ 定量的開示事項	51
索引	85



取締役頭取 竹山 正

ちばぎんは高い支持を受ける 「地域の総合金融サービスグループ」 の確立に向け努力を続けています。

中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」について

当行は、平成19・20年度の2年間で計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」のもと、経営指針である「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向け、「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」および「地域社会発展への貢献」を経営課題として掲げ、コンプライアンスを全ての業務の基本に置いたうえで、諸施策に積極的に取り組んでいます。

当行は常にお客さまの視点に立つことを基本とし、「お客さまのお近くで」、「お客さまのために考え」、「お客さまと共に歩む」姿勢を堅持することで、みなさまからの信頼・支持を高めていきたいと考えています。

平成20年9月期の決算の状況について

わが国の景気は、米国のサブプライムローン問題の影響などから、拡大局面から後退局面に移行し、当行が主要な地盤とする千葉県経済においても同様の動きがみられます。そのような厳しい経済環境ではありますが、当行は常にお客さまのお近くで、地域に密着した活動を実施してまいりました。その結果、平成20年9月期の個人預金残高や企業向け

貸出金・住宅ローン残高は引き続き増加を続けており、預貸金等から得られる資金利益などで構成される銀行の基礎的な利益を示すコア業務純益は、前年同期比32億円増加し454億円となりました。

しかしながら損失の発生している外国債券の一部を売却したほか、減損処理を実施したこと、景気後退に伴う企業業績の悪化により信用コストが増加したことなどから、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前年同期比73億円減少し326億円、経常利益は前年同期比272億円減少し111億円、中間純利益は前年同期比199億円減少し73億円となりました。

経営の効率性を示すOHRは47.41%と中期経営計画で掲げる50%未満の目標を達成しています。また、金融機関の健全性を示す自己資本比率は、ちばぎん単体で10.74%、ちばぎんグループ連結で11.31%と、当行のように海外に拠点を持つ銀行がクリアすべき国際統一基準である8%を上回る十分な水準を確保しました。

なお、中間配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ配当金額の継続的な増加に努めるという基本方針のもと、前年同期比1円増配し、1株あたり6円50銭といたしました。

お客さまとの接点を拡大するなど、お客さまがご利用しやすい店舗作りを進めています。

当行は、千葉県内や隣接都県に積極的に店舗の新設を進めています。千葉県内では、平成20年7月に鎌取支店内に「ちはら台支店」を新設し、平成21年3月の市原市ちはら台地区への移転オープンに備えました。また、平成20年11月には東京都江東区に設置した「東陽町法人営業所」を「深川支店」として昇格させ、今後は法人のお客さまだけでなく個人のお客さまに対しても幅広いサービスを提供してまいります。このほか、幕張支店や錦糸町支店についても建替えを進め、平成21年には新たな店舗として生まれ変わる予定です。

また、お客さまに「じっくり」「ゆっくり」ご相談いただけるよう平成20年10月には真砂支店内に「ちばぎんコンサルティングラウンジ真砂」をオープンし、お客さまのプライバシーに最大限配慮した個室相談ブースで、専任のマネープランナーがお客さまへの最適な資産運用提案に努めています。

さらに、ATMでの連携では横浜銀行、東京都民銀行、常陽銀行、関東つくば銀行、武蔵野銀行との間で、ATM他行利用手数料の無料化を実施しています。これにより、お客さまが無料をご利用いただけるATMは、新たに1,300拠点以上増加いたしました。

今後も、お客さまの利便性を高めるため、拠点の新設やATM網の整備などに積極的に取り組んでまいります。

総合金融サービスグループの実現に向け、商品・サービスの充実にも努めています。

平成19年12月の規制緩和により全面解禁されました保険商品の取扱い商品の拡大に対応し、全営業店の窓口で平成20年4月から「医療保険」「がん保険」を、7月から「自動車保険」の取扱いを開始し

ました。これにより、預金・保険・投資信託・債券などの幅広い金融商品をワンストップで、お客さまに提供できるようになりました。今後もお客さまの幅広いニーズにお応えするため、新たな業務に積極的に取り組んでまいります。

また、当行に預金・投資信託などを1,000万円以上お預けいただいている個人のお客さまを対象に、会員組織「ちばぎん夢倶楽部」を創設し、会員のみなさまに「資産運用のご相談」等に関する各種金融サービスに加え、お客さまの興味・関心の高い「健康・医療に関する相談」「旅行・宿泊の優待」等のサービスを提供しています。

さらに、ローン商品では、他の地方銀行との連携を進めました。当行及び横浜銀行を幹事行として、地方銀行56行が参加した「地銀住宅ローン共同研究会」を立ちあげ、参加行が共同で女性のお客さま向け専用ローン「ロング・エスコート」の取扱いを開始しました。また、住宅ローンをご利用いただいているお客さまにマイカーローン等の金利優遇サービスや各種優待サービスを提供する「ハッピーエブリデー」の取扱いも開始しました。

一方、お客さまの大切なご預金をお守りするため、偽造・盗難キャッシュカード対策として取り組んでまいりましたICおよび生体認証対応キャッシュカードは、平成20年6月に店内・店外全てのATMでご利用できるようになりました。また、大きな社会問題となっております振り込め詐欺への対策として、お客さま相談窓口を設置しましたほか、国内金融機関初の試みとしてATMコーナーでの携帯電話の利用制限に向けた取組みも進めています。

さらに、地域密着型金融の一層の推進を図るため、お客さまの新たなビジネス創出を支援するビジネスマッチングに積極的に取組み、他の地方銀行と合同で中国の上海市などで商談会を開催しています。



ちばぎんは、地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当行は、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、さまざまな地域貢献活動を実施しています。「ひと」を大切にしている活動では、平成20年1月から「ちばぎんハートフルプロジェクト」を展開し、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに当行を安心してご利用いただけるよう全店の店舗設備のバリアフリー化や、全てのATMに音声ガイダンス機能を備えた受話器を取り付けています。また、「おもてなしの心」と「介助技術」の習得を目的とした「サービス介助士」の資格を奨励し、現在200名を超える従業員が取得しています。

環境問題への対応としては、「本店ビル」や「おゆみ野センター（システム拠点）」を中心にCO₂削減に取り組んでいますほか、以前から実施していた従業員のクールビズを平成20年から全営業店に拡大しました。さらに、お客さまがCO₂削減に貢献できる商品として、個人のお客さま向け定期預金「地球温暖化防止定期預金（カーボンオフセット定期預金）『地球号』」を、法人のお客さま向け私募債「ちばぎんカーボンオフセット私募債『風のちから』」をご用意し、環境に関心の高いお客さまのニーズにお応えしています。

ちばぎんは「地域の総合金融サービスグループの確立」に向け努力を続けてまいります。

当行は、千葉県のトップバンクとして、地域企業の育成や新たな産業の創出、企業再生など地域密着型金融に向けた取組みを進めるとともに、地域への安定的な資金供給に努めています。このような取組みを進めることで、将来の当行グループのありたい姿として掲げた「みなさまとともに持続的な成長」を実現していきたいと考えています。

あわせて、お客さま、株主、地域社会など当行を取り巻く全てのみなさまから、高い信頼・支持を得られますよう、コンプライアンス態勢の強化をはじめ高度な内部管理態勢を構築いたしますとともに、みなさまに当行の経営内容についてご理解いただけますよう積極的な情報開示を進め透明性の高い経営を目指してまいります。

さらに、当行は中央証券、ちばぎんリース、ちばぎん総合研究所、ちばぎんコンピューターサービス等のグループ会社と連携してグループの総合力を高め、多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えしていきます。

本冊子により、みなさまの当行に対するご理解をさらに深めていただき、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年1月

取締役頭取

竹山 正

中間業績ハイライト

地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしましたことから、預金・貸出金は増加を続けています。

損益の状況

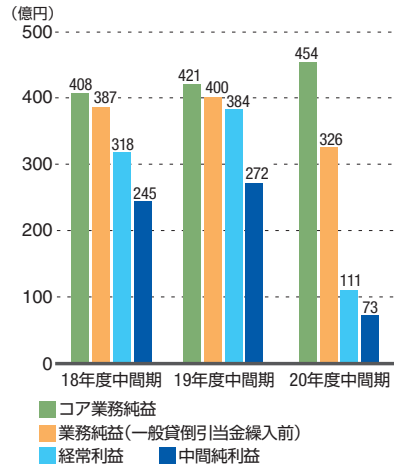
損益の状況

預金・貸出金残高が堅調に推移し資金利益が増加を続けましたことから、銀行の基礎的な利益を示すコア業務純益は前年同期比32億円増加し、454億円となりました。一方、欧米金融機関の破綻等に伴う外国債券の売却損の計上等により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は前年同期比73億円減少し、326億円となりました。また、不良債権処理等に係る信用コストが前年同期比223億円増加したことなどから、経常利益は111億円、中間純利益は73億円となりました。

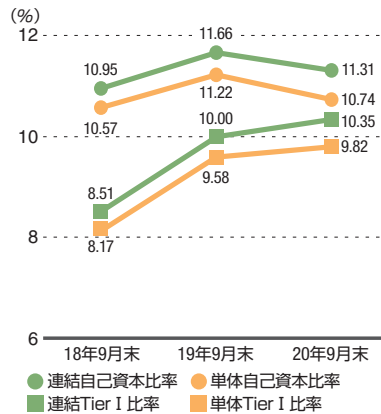
自己資本比率

当行の自己資本比率は、ちばぎん単体で10.74%、ちばぎんグループ連結では11.31%となり、海外に拠点(ニューヨーク、香港、ロンドン)を持つ銀行に求められる国際統一基準8%以上を充たす十分な水準にあります。また、Tier I比率は単体で9.82%、連結では10.35%となりました。

損益の状況



自己資本比率・Tier I比率



預金・貸出金等の状況

預金の状況

預金につきましては、給与振込・年金受取口座数の増加や、退職者の方を主な対象とした定期預金などの取扱いにより、個人預金残高は前年同期比2,644億円増加し、6兆4,894億円となりました。

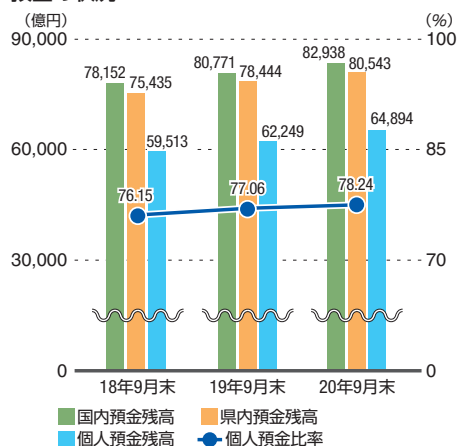
また、お客さまの大切なご預金をお守りするため、店内・店外の全てのATMでICおよび生体認証対応キャッシュカードの取扱いが可能となりました。さらに、振り込め詐欺への対策として、お客さま相談窓口を設置しています。

投資型金融商品の状況

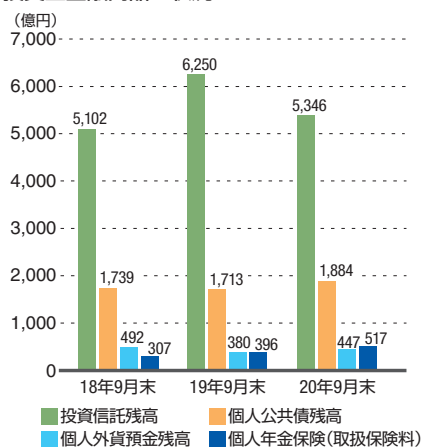
多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、条件付で元本確保機能を付加した投資信託及び個人年金保険に新たな商品を追加しました。株式市況が低迷したことなどから、投資信託残高は前年同期比904億円減少し、5,346億円となりましたが、お客さまのライフサイクルにあわせた提案を行いましたことから、個人年金保険の取扱保険料は、前年同期比120億円増加し、517億円となっています。

また、「ATM外貨預金振替サービス」に外貨定期預金のお預入れなどの機能を追加し、利便性の向上に努めました。

預金の状況



投資型金融商品の状況

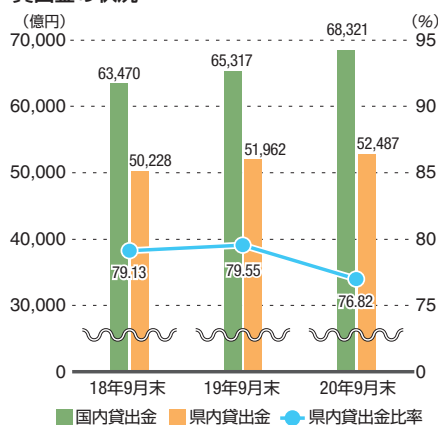


貸出金の状況

地域のお客さまの資金調達ニーズに積極的にお応えしました結果、中小企業向け貸出金や住宅ローンが堅調に推移し、千葉県内向けの貸出金は前年同期比524億円増加し、5兆2,487億円となりました。

お取引先企業の業績向上に向け、新たな販売先の拡大等を目指し、中国の上海市において「第2回日本食品展示商談会in上海」を開催するなど、ビジネスマッチングに積極的に取り組みました。

貸出金の状況

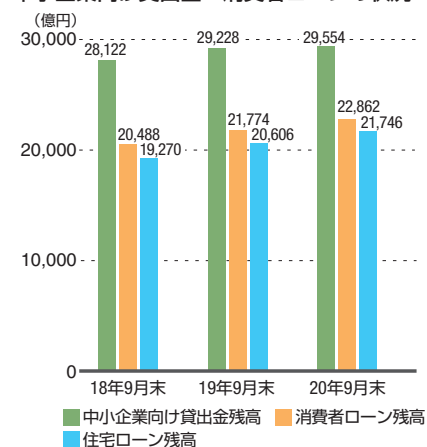


中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況

つくばエクスプレス沿線での開発の進展や、個人のお客さまのライフサイクルにあわせた提案を強化しました結果、住宅ローン残高は前年同期比1,139億円増加し、2兆1,746億円となりました。

また、住宅ローンでは、地方銀行56行が参加する「地銀住宅ローン共同研究会」において開発した女性のお客さま向け専用ローンや、住宅ローンご利用者向けの各種優遇サービスの取扱いを開始し、お客さまサービスの充実に努めています。

中小企業向け貸出金・消費者ローンの状況



※中小企業には個人事業主も含まれています。

コア業務純益とは

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から債券関係損益を控除したもので、銀行の基礎的な利益を示す指標です。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)とは、預金・貸出金など銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、預金・貸出金などの収支を示す「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等の損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」を控除したものです。

なお、この業務純益(一般貸倒引当金繰入前)およびコア業務純益は、損益計算書の中には記載されません。

自己資本比率とは

金融機関の健全性を示すものとして最も広く用いられている指標です。当行のように海外に支店(ニューヨーク・香港・ロンドン)を持つ銀行は、自己資本比率を国際統一基準である8%以上にすることが求められています。

用語解説



経営課題Ⅰ：経営管理態勢の強化

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けています。

当行のコンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置付けています。銀行取引に係るさまざまな法令や、銀行内の諸規定はもちろん、社会生活を営むうえでのあらゆる法令やルールを遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行していくことが重要と考え、全行をあげてコンプライアンスを重視・徹底しています。

具体的には、頭取を委員長、複数の取締役・執行役員および部長を委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、コンプライアンス徹底のための具体的な実践計画や、対応策等の検討を行っています。

コンプライアンス統括部署である「リスク・コンプライアンス統括部」では、コンプライアンス関連規定・マニュアルの管理、研修計画の立案・実施状況の確認、コンプライアンス徹底状況の定期的



チェックなどを実施するほか、モニタリングや臨店指導をつうじた営業店に対するチェック・指導の充実を図っています。

基本方針の徹底

当行は、「コンプライアンス規定」のなかに「千葉銀行の企業倫理」を定め、職員の行動指針を明確にするとともに、具体的な手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を全職員に配布し、その徹底を図っています。

コンプライアンス・プログラムの策定

職員に対する教育・指導やコンプライアンス・チェックの実施など、コンプライアンス体制を一層充実させるための具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に取締役会において策定しています。同プログラムの実施状況は、取締役会およびコンプライアンス委員会において定期的に確認しています。

顧客保護・個人情報保護の取組み

当行は、顧客保護をコンプライアンスの重要な要素ととらえ、全職員に誠実かつ公正な業務活動を行うよう指導・教育しています。

特に、投資信託、保険、外貨預金など商品性が複雑で元本割れのリスクが内在している金融商品の販売に際しては、金融商品取引法を遵守するとともに、「千葉銀行の勧誘方針」に則った適切な勧誘を行うよう徹底しています。

また、当行は、お客さまに関する情報をお客さまからお預かりしている大切な財産と考え、「個人情報の適切な保護と利用を図るための取組方針の宣言(個人情報保護宣言)」に基づき厳格に管理しています。

マネー・ロンダリング防止の取組み

当行は、「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止に向けた管理の方針」に基づき、マネー・ロンダリング等の防止を徹底しています。



コーポレート・ガバナンス

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下のような体制を敷いています。

取締役会

10名の取締役で構成し、経営方針やその他重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の業務執行を監督しています。

監査役

当行は監査役設置会社形態を採用し、独立性の高い社外監査役3名(うち常勤監査役2名)を含む5名の監査役が、取締役会をはじめとする当行の重要会議に幅広く出席し、取締役等の職務執行状況を監視しています。

執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任を明確にするため執行役員制度を導入し、取締役会により選任された執行役員が、業務執行責任を負う体制としています。

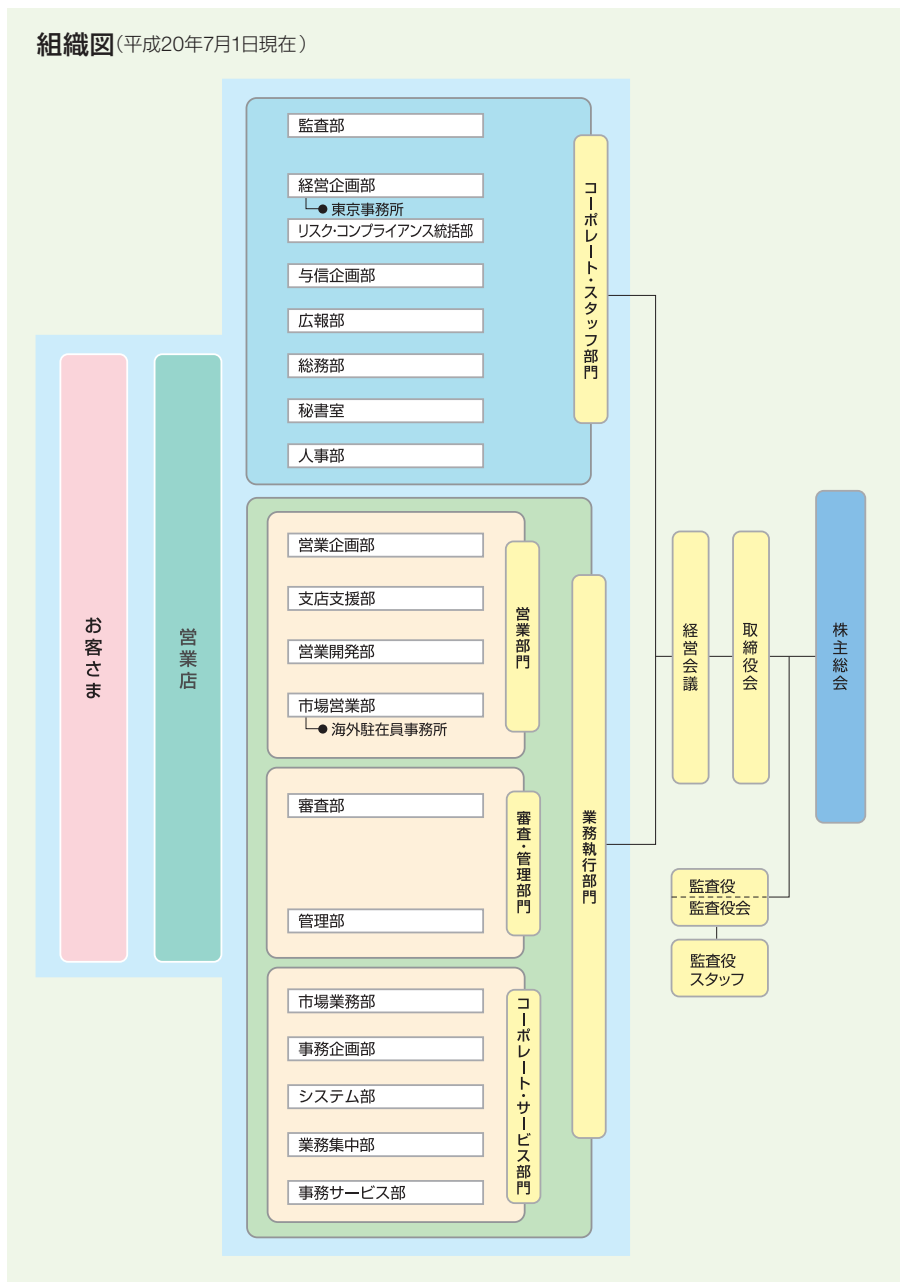
内部監査

被監査部門から独立した監査部が、本部、営業店及び子会社の内部監査を年度毎に取締役会で決定する「内部監査計画」等に基づいて実施しています。また、監査結果、指摘事項等は、四半期毎に取締役会に報告され、コンプライアンス及びリスク管理上の問題点や改善策の検討が行われています。

グループ管理体制

当行の子会社各社は、当行のコンプライアンス規定、各種リスク管理規定等に準じて諸規定を定めるとともに、各社のコンプライアンスやリスク管理を当行の管理部署が統括する体制とし、さらに、当行の内部監査部署が各社の内部監査を実施して、当行グループ全体の業務の適正性を確保しています。

なお、当行は経営情報の積極的かつ公正な開示を図り、透明な経営に徹することを基本方針とし、決算説明会、株主総会、ディスクロージャー誌等を活用し、ステークホルダーの皆さまへの適時・適切な情報開示に努めています。



経営課題Ⅱ：営業基盤の拡充 個人ビジネスへの取組み

お客さまに安心・安全にお取引いただけますよう、サービスの充実に努めています。

ATM全台のICおよび生体認証 対応の完了について

お客さまに安心かつ安全にお取引いただけますよう、平成20年6月に店内・店外の全てのATM1,213台でICおよび生体認証対応サービスキャッシュカードがご利用いただけるようになりました。(平成20年9月末現在では1,215台)

また、平成20年10月には、ICキャッシュカードに、当行のキャラクターである「タンタン&スノーウィ」のデザインを追加しました。



信託業務および相続関連業務の 取扱について

千葉・柏・船橋のコンサルティングプラザを含む27か店を「信託業務」および「相続関連業務」の取扱店舗とし、お客さまに身近な営業店で、「相続」や「遺言」に関するご相談をお受けしています。



当行は、「遺言信託」により、お客さまの「財産の円滑な相続」の実現をお手伝いいたします。

なお、当行が取扱う「信託業務」および「相続関連業務」は、「土地信託」「公益信託」「特定贈与信託」「遺言信託」「遺産整理業務」等の業務です。

「女性専用住宅ローン『ロング・エスコート』」の取扱開始について

当行および横浜銀行を幹事行として、地方銀行56行が参加した「地銀住宅ローン共同研究会」による共同開発商品第1弾として、平成20年5月には、女性の皆さまの住宅ローンのお借り入れニーズにお応えする「女性専用住宅ローン『ロング・エスコート』」の取扱いを開始しました。

本商品をご利用のお客さまは、付帯サービスとして、お借入後5年間、家事代行や育児サービス、乳がん検診や宿泊施設の優待・割引といった魅力ある特典を受けることができる「Club Off for ロング・エスコート」のご利用が可能です。

また、お借入期間中の出産・育児・介護休業時の対応など、女性のお客さまにより安心して住宅ローンをご利用いただけるよう、工夫を凝らしています。

「ちばぎん住宅ローン利用者優遇サービス『ハッピーエブリデー』」の取扱開始について

平成20年7月より、「ちばぎん住宅ローン利用者優遇サービス『ハッピーエブリデー』」の取扱いを開始しました。

本サービスは、当行で住宅ローンをご利用いただいているお客さまに、付帯サービスとして宿泊施設等が優待価格でご利用いただける「Club Off」や、「各種ローンの金利優遇プラン」のほか、お客さまの早期返済をバックアップする「繰上返済用積立定期預金」など、魅力ある特典を提供しています。

会員組織「ちばぎん夢倶楽部」の 創設について

平成20年9月より、一定のお取引をいただいている個人のお客さまを対象に、年会費無料かつ申込手続き不要の会員組織「ちばぎん夢倶楽部」を創設しました。

「ちばぎん夢倶楽部」の会員の皆さまに対しては、「資産運用」に関連する金融サービスに加え、お客さまの興味・関心の高い「健康・医療」「旅行・宿泊」および「地域貢献」等に関連する各種サービスを提供しています。

「クイックパワー『アドバンス』」の 取扱開始について

平成20年10月より、来店不要の新型カードローン「クイックパワー『アドバンス』」の取扱いを開始しました。従来のカードローンに比べ金利を低く設定し、ご契約のための来店を不要とするなど、お客さまの利便性を今まで以上に高めました。

法人ビジネスへの取組み

お客さまの新たなビジネスの創出に向け、ビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

ビジネスマッチングの取組み

当行では、お客さまの新たなビジネスの創出を支援するため、企業間の出会いの場となる、ビジネスマッチングに積極的に取り組んでいます。

平成20年7月には、中国の上海市で地銀9行と共同で「第2回日本食品展示商談会in上海」を、11月には東京ビッグサイトで地銀14行と共同で「地方銀行フードセレクション2008」を開催しました。このほか、10月には全国125の金融機関が参加する日本最大級の商談会「第22回東京ビジネス・サミット2008」に参加しました。

各商談会とも数多くのお取引先にご来場いただき、たくさんの商談が成立しました。

「ちばぎんエコ・私募債」

当行は、環境問題に積極的に取り組む中小企業を支援する目的で、「ISO14001」または「エコアクション21」の認定企業に対し、銀行保証付私募債の保証料を優遇する「ちばぎんエコ・私募債」を取扱っています。

事業承継サポート業務

多くの企業オーナーの方が直面する事業承継の問題について、ビジネスの承継と個人の資産承継の両面から現状を把握し、問題の解決に向けた分析・提案を行っています。

なお、M&Aなどのニーズについては、当行の稠密な店舗から得られる情報などを活用して、資金面のみならず幅広いサポートを実施しています。

「ちばぎん中小企業財務診断サービス」について

平成20年4月より、中小企業のお客さま向けのコンサルティング機能を強化するため、「ちばぎん中小企業財務診断サービス」の取扱いを開始しました。

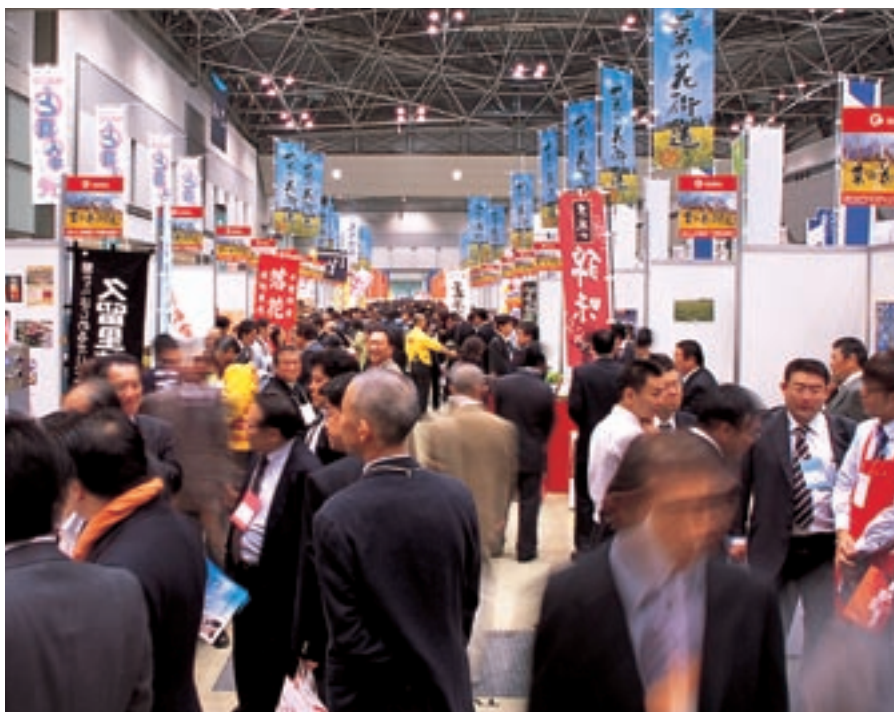
本サービスは、全国の中小企業45万社の財務データベースを保有する日本リスク・データ・バンク株式会社と提携して提供するもので、同業他社との比較により、お客さまの財務内容の強みと弱みを無料で診断いたします。わかりやすく、親しみやすい診断レポートに基づいた財務アドバイスにより、お客さまの収益性や経営の効率性の向上を支援してまいります。

「ちばぎんビジネスローン」の取組みについて

法人のお客さまを対象に、担保・第三者保証人を不要とした「ちばぎんビジネスローン」は、融資金額3,000万円以内、融資期間5年以内の運転資金または設備資金としてご利用いただけます。

さらに、平成20年2月から平成21年3月末までは、原油価格や原材料価格の高騰により、仕入コスト増加の影響を受けている企業の皆さまに、業種に関わらず、0.25%の金利優遇を行っています。

また、千葉県内の商工会議所・商工会・法人会の会員の皆さまに対しては、0.5%の金利優遇を行っています。



平成20年11月11日「地方銀行フードセレクション2008」

経営課題Ⅲ：地域社会発展への貢献

地域貢献活動

当行は、「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」をキャッチフレーズに、さまざまな地域貢献活動を実施しています。あわせて、環境省が推進する地球温暖化防止運動「チーム・マイナス6%」に参加し、CO₂の削減に力を入れています。

「ひと、みず、みどり」をたいせつにする活動

「ひと」をたいせつにする活動

ちばぎんハートフルプロジェクト

当行は、ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに安心してご利用いただくために、「ちばぎんハートフルプロジェクト」に取り組んでいます。本プロジェクトでは、店舗設備のバリアフリー化や視覚障がい者対応ATMの設置などに加え、おもてなしの心と介助技術の習得を目指した「サービス介助士」の資格取得などを進めています。



「みず」をたいせつにする活動

海岸等の環境美化活動

当行役職員やOBのボランティアが、九十九里浜や印旛沼など千葉県を取り巻く水資源の保全に向け環境美化活動を実施しています。

「みどり」をたいせつにする活動

ちばぎんの森

富津市鬼泪山(きなだやま)の2つの「ちばぎんの森」に植樹したヒノキの下の草刈りなど、役職員等が育樹活動を継続しています。

「文化・芸術」をたいせつにする活動

文化・芸術活動

ちばぎんひまわりコンサート

ちばぎんひまわりコンサートは、毎回、多彩なアーティストをお迎えして県内各地で開催し、大変ご好評をいただいています。

今後もさまざまなジャンルの音楽をとおして、地域の皆さまとのふれあいの場をお届けしてまいります。

ちばぎんアートギャラリー

千葉県出身・在住作家の新作・研究発表の場として、日本画、洋画、彫刻、工芸などの優れた作品を「ちばぎんアートギャラリー」(ちばぎん日本橋ビル2階)に展示しています。

地球温暖化防止に向けた取組み

環境配慮型商品の取扱い

お客さまが当行の商品・サービスをご利用いただきながら、環境保全に貢献していただけるよう、環境配慮型商品の取扱いを行っています。

カーボンオフセット商品(排出権付商品)として、平成20年6月には「ちばぎんカーボンオフセット私募債『風のちから』」を、7月には「地球温暖化防止定期預金『地球号』」を取扱っています。これらの商品は当行がお客さまに代わって排出権を購入し、それを日本政府に無償譲渡することで、お客さまが間接的に京都議定書におけるわが国のCO₂の削減目標に寄与していただける仕組みになっています。

クールビズの取組み

平成20年6月から9月にかけて、以前から実施していた役職員の「クールビズ」を、お客さまとの面談時も含めて全営業店に拡大しました。冷房の温度を高め設定し、ノーネクタイの軽装で業務に取り組むことで、エネルギー使用量の削減をはかり、地球温暖化防止に努めました。



トピックス

当行は店舗の新設や商品・サービスの充実により、お客さま満足度の向上を目指しています。

店舗等の新設について

平成20年7月に鎌取支店内に「ちはら台支店」を新設し、平成21年3月の市原市ちはら台地区への移転オープンに備えました。

また、平成20年11月には、東京都江東区の「東陽町法人営業所」を、「深川支店」として支店に昇格させました。

さらに、平成20年12月には、茨城県守谷市のつくばエクスプレス守谷駅前に「守谷支店」を新設しました。

店舗の新設により、新たなお客さまとのお取引も拡大しています。

今後も引き続き、店舗ネットワークの充実を図りお客さまの利便性向上に努めていきます。

銀行保険窓販「全面解禁」への対応について

平成19年12月に銀行での保険商品取扱いが「全面解禁」されたことを受け、平成20年1月より「定期保険」「終身保険」の販売を開始しました。

また、平成20年4月からは「医療保険」と「がん保険」を、平成20年7月からは「自動車保険」を、国内全店および全出張所(大阪支店、市役所出張所、および法人営業所出張所を除く)にて取扱いを開始しました。

死亡・病気・ケガに備える「保障型」の商品が新たに当行の商品ラインナップに加わり、フルラインの金融商品・サービスをワンストップでご提供できる態勢が更に進化しました。

インターネットバンキングのセキュリティ強化について

平成20年10月より、インターネットバンキングのセキュリティをより強化するため、トークン式ワンタイムパスワードを導入しました。

トークン式ワンタイムパスワードとは、お客さまにパスワードを表示するための専用端末(トークン)を無料でお送りし、トークンに表示された取引ごとに異なる使い捨てのパスワードをインターネットバンキング利用時にご使用いただくというものです。

今後もお客さまがインターネットバンキングを安心してご利用いただけるよう、セキュリティの強化を進めてまいります。



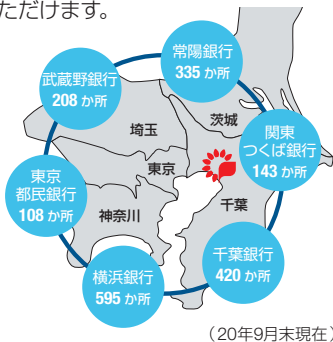
より便利にご利用いただくために

ATMネットワークの拡充

お客さまに「より多くの拠点で」「便利に」、当行キャッシュカードをご利用いただけますよう、ATMネットワークの拡充に努めています。

近隣地方銀行との提携

当行のキャッシュカードによる現金の引き出し等が、他行利用手数料無料でご利用いただけます。



コンビニエンスストア等との提携

日本全国さまざまな場所でもご利用いただけます。



ネット決済への取組みについて

平成20年6月より、バーコードを活用した携帯電話による料金支払いサービス「モバイルレジ®」の取扱いを開始しました。お客さまは料金請求書に印刷されたバーコードをカメラ付携帯電話で読み取ったうえで、モバイルバンキングの「Pay-easy(ペイジー)」サービスにアクセスすることで各種料金等の支払いを行うことができます。

頭取メッセージ

中間業績ハイライト

経営管理態勢の強化

営業基盤の拡充

地域社会発展への貢献

トピックス

資産健全化への取組み

資料編

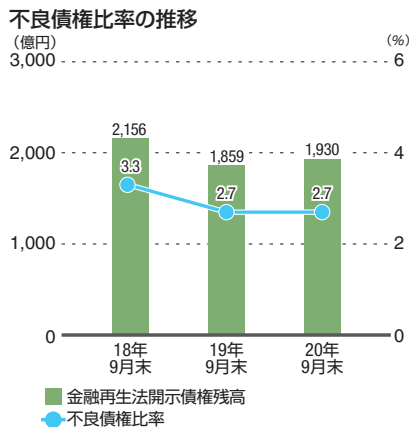
パーゼルⅡ

索引

資産健全化への取り組み

当行は、資産の健全性を確保したうえで、お客さまとともに再生計画の策定・進捗の管理などを行っています。

平成20年9月末時点の金融再生法開示債権は、米国のサブプライムローン問題を背景とした不動産市況の悪化などを要因として、前年同期比70億円増加し、1,930億円となりました。当行は、現状は厳しい状況にあるものの、再生可能なお取引先企業に対しては、十分な引き当てにより資産の健全性を確保したうえで、お客さまに身近な営業店が、お客さまに最適なアドバイスや外部支援機関との連携を進めています。



用語解説

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

リスク管理債権(単体) (単位: 億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権額	28	80
延滞債権額	949	859
3カ月以上延滞債権額	31	53
貸出条件緩和債権額	842	923
合計	1,851	1,916

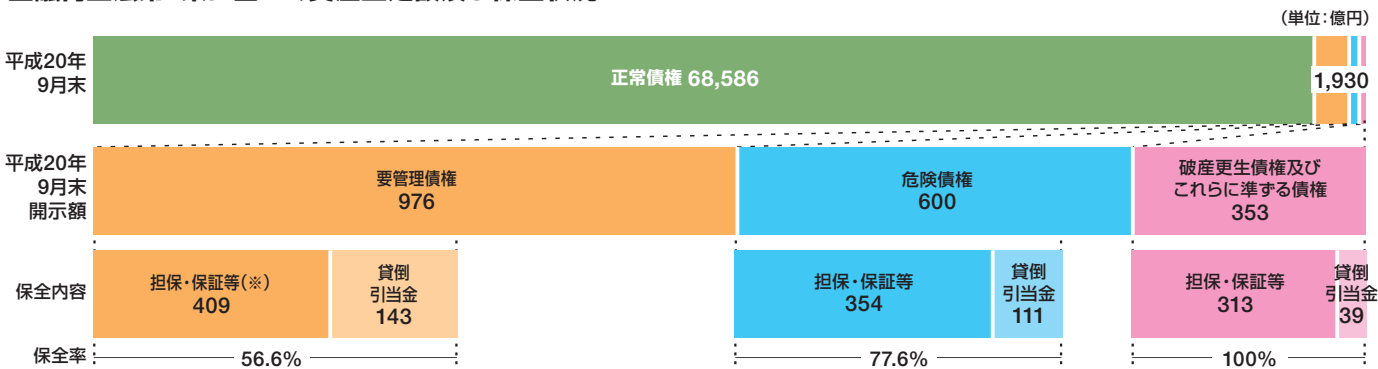
リスク管理債権(連結) (単位: 億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権額	28	77
延滞債権額	974	877
3カ月以上延滞債権額	31	53
貸出条件緩和債権額	843	924
合計	1,877	1,932

金融再生法開示債権(単体) (単位: 億円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	270	353
危険債権	714	600
要管理債権	874	976
合計	1,859	1,930
正常債権	65,240	68,586

金融再生法第7条に基づく資産査定額及び保全状況



(※)概算数値です。

平成20年度中間期 業績のご報告

金融経済環境

当期のわが国経済をかえりみますと、景気は原材料価格の高騰や輸出の鈍化などを背景に停滞しました。企業収益は減少し、先行きに対する不透明感の高まりから設備投資も減少しました。また、個人消費は、雇用者所得の伸び悩みや食料品価格の上昇などを受け、弱めの動きを続けました。このようななか、物価は国内企業物価及び消費者物価とも上昇を続けました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は、期を通して0.50%前後で推移しました。一方、長期国債の流通利回りは、期前半1.8%台まで上昇しましたが、期後半は1.4%台で推移しました。日経平均株価は、5月に1万4千円台まで上昇しましたが、その後緩やかな下降を続け、9月の米国金融機関の破綻等を背景とした世界的な金融危機の影響を受け、期末には1万1千円台と3年ぶりの安値水準となりました。

平成20年度中間期の業績

このような金融経済環境のもと、平成20年度中間期の業績は以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

損益の状況

連結経常収益は、前年同期比39億92百万円減少し1,320億8百万円となりました。これは、貸出金の増強により貸出金利息は増加しましたが、役務取引等収益や株式等売却益が減少したことなどによるものです。連結経常費用は、経営全般にわたる合理化を進めましたが、景気停滞に伴う企業業績の悪化により不良債権処理額が増加したほか、サブプライムローン問題による欧米金融機関の破綻等の影響により外国債券の売却損・減損処理を計上したことから、前年同期比274億38百万円増加し1,198億19百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前年同期比314億30百万円減少して121億89百万円となり、連結中間純利益は前年同期比202億70百万円減少して76億40百万円となりました。

なお、1株当たり中間純利益金額は8円54銭となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.89%低下し、11.31%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはコールマネー等の増加などにより1,007億円のプラス(前年同期比2,187億円増加)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより667億円のマイナス(前年同期比1,759億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済などにより211億円のマイナス(前年同期比159億円減少)となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比127億円増加(前年同期比267億円増加)し1,472億円となりました。

単体決算の状況

主要勘定の状況

預金につきましては、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比642億円増加し、8兆4,653億円となりました。

また、投資信託のお預かり残高は、株式市況の低迷に伴う解約の増加や基準価格の下落により前期末比198億円減少し、5,346億円となりました。

貸出金につきましては、地域の法人や個人のお客さまの住宅ローンなどのニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、期末残高は前期末比2,219億円増加し、6兆8,782億円となりました。

有価証券につきましては、期末残高は前期末比128億円増加し、2兆573億円となりました。

国際統一基準による自己資本比率は、前期末に比べ0.97%低下し、10.74%となりました。

損益の状況

業務粗利益は、前年同期比65億円減少し730億円となりました。これは、資金利益が貸出金の残高増加等により前年同期比46億円増加した一方で、外国債券の売却損及び償却などにより債券関係損益が前年同期比106億円減少したことなどによるものです。

経費は、人員増加を主因として、前年同期比8億円増加し404億円となりました。

これらの結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前年同期比73億

円減少し326億円となりました。

経常利益は、前年同期比272億円減少し111億円、中間純利益は、前年同期比199億円減少し73億円となりました。これらは、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)の減少、信用コストの増加及び株式関係損益の減少などによるものです。

なお、1株当たり中間純利益金額は8円21銭となりました。

対処すべき課題

わが国経済のみならず世界経済が停滞局面を迎えていることに加え、欧米金融機関の破綻が相次ぐといった世界的な金融危機が続くなか、金融機関を巡る環境は今まで以上に厳しさを増しています。当行をはじめとする地域金融機関は、地域密着型金融の推進をつうじ、中小企業金融の円滑化及び地域における金融システムの安定をはかるとともに、信用リスクや市場リスクなどリスク管理能力の向上をつうじ経営の健全性の維持が高く求められています。

このような経営環境下、当行は平成21年3月までの2年間(100週間)を計画期間とする中期経営計画「地域とともに歩む 信頼と成長の100週間」のもと、経営指針である「高い支持を受ける『地域の総合金融サービスグループ』の確立」に向け、主要課題である「経営管理態勢の強化」、「営業基盤の拡充」及び「地域社会発展への貢献」に掲げた諸施策を推進しています。具体的には、皆さまから高い信頼・支持をいただくために、コンプライアンスを全ての業務の基本に置き、態勢の整備・強化に全力を傾けるとともに、スリムかつ強靱な経営態勢の構築に努めてまいります。あわせて営業地域・お客さま基盤・業務などの営業基盤を拡充することにより、地域の皆さまとともに持続的成長を果たしてまいります。

また、地域企業の育成や安定的な資金供給をつうじて、地域経済の発展に寄与していくとともに、キャッチフレーズとして掲げている「たいせつにします、ひと、みず、みどり。」のもと、地域社会への貢献を続けてまいります。

今後につきましても、お客さま、株主、地域社会など全ての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同最大限の努力を尽くしてまいります。

主要な経営指標等の推移（連結）

		平成18年度 中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度 中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成20年度 中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結経常収益	(百万円)	126,872	136,000	132,008	262,707	268,883
うち連結信託報酬	(百万円)	—	6	3	0	8
連結経常利益	(百万円)	36,891	43,619	12,189	81,955	79,184
連結中間純利益	(百万円)	25,624	27,911	7,640	—	—
連結当期純利益	(百万円)	—	—	—	52,538	45,980
連結純資産額	(百万円)	558,247	601,449	564,271	598,822	580,168
連結総資産額	(百万円)	9,887,608	9,825,626	10,043,489	9,736,917	9,835,939
1株当たり純資産額	(円)	614.57	658.91	617.27	655.89	634.94
1株当たり中間純利益金額	(円)	28.75	31.22	8.54	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	58.89	51.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	5.53	5.99	5.49	6.02	5.77
連結自己資本比率（国際統一基準）	(%)	10.95	11.66	11.31	11.63	12.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,201	△ 118,041	100,710	△ 242,515	△ 315,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 70,835	109,250	△ 66,746	199,756	257,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,658	△ 5,224	△ 21,190	△ 8,636	4,819
現金及び現金同等物の中間期末残高	(百万円)	209,538	173,455	147,298	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	—	—	—	187,466	134,533
従業員数	(人)	4,181	4,248	4,339	4,110	4,186
[外、平均臨時従業員数]		[2,396]	[2,419]	[2,544]	[2,388]	[2,435]
信託財産額	(百万円)	—	198	354	330	145

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
 6. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

主要な経営指標等の推移（単体）

		第101期中間期 (平成18年9月)	第102期中間期 (平成19年9月)	第103期中間期 (平成20年9月)	第101期 (平成19年3月)	第102期 (平成20年3月)
経常収益	(百万円)	109,665	119,855	117,793	228,041	237,606
うち信託報酬	(百万円)	—	6	3	0	8
経常利益	(百万円)	31,827	38,406	11,108	71,316	70,055
中間純利益	(百万円)	24,578	27,270	7,346	—	—
当期純利益	(百万円)	—	—	—	50,131	44,678
資本金	(百万円)	145,069	145,069	145,069	145,069	145,069
発行済株式総数	(千株)	895,521	895,521	895,521	895,521	895,521
純資産額	(百万円)	533,971	571,198	533,181	568,868	549,111
総資産額	(百万円)	9,844,183	9,777,718	9,977,214	9,691,757	9,766,545
預金残高	(百万円)	8,009,263	8,311,053	8,465,323	8,371,579	8,401,098
貸出金残高	(百万円)	6,372,058	6,557,658	6,878,200	6,407,516	6,656,245
有価証券残高	(百万円)	2,680,522	2,258,343	2,057,346	2,415,004	2,044,463
1株当たり純資産額	(円)	597.13	638.99	596.51	636.28	614.31
1株当たり中間純利益金額	(円)	27.48	30.50	8.21	—	—
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	56.06	49.98
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	3.50	5.50	6.50	9.00	11.00
自己資本比率	(%)	5.42	5.84	5.34	5.87	5.62
単体自己資本比率（国際統一基準）	(%)	10.57	11.22	10.74	11.20	11.72
従業員数	(人)	3,607	3,743	3,932	3,543	3,675
[外、平均臨時従業員数]		[1,353]	[1,401]	[1,771]	[1,367]	[1,418]
信託財産額	(百万円)	—	198	354	330	145
信託勘定貸出金残高	(百万円)	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	(百万円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 総資産額の算定にあたり、有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成19年3月から相殺しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

6. 平成20年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
資産の部	現金預け金	365,627	367,958
	コールローン及び買入手形	25,771	16,078
	債券貸借取引支払保証金	32,034	13,520
	買入金銭債権	66,910	60,019
	特定取引資産	240,929	316,429
	金銭の信託	30,601	28,826
	有価証券	2,263,990	2,057,443
	貸出金	6,530,341	6,844,783
	外国為替	3,484	3,228
	その他資産	63,060	112,315
	有形固定資産	134,744	95,946
	無形固定資産	9,588	7,809
	繰延税金資産	28,278	67,207
	支払承諾見返	82,964	112,174
	貸倒引当金	△ 52,702	△ 60,254
	資産の部合計	9,825,626	10,043,489
負債の部	預金	8,292,618	8,439,502
	譲渡性預金	98,200	120,527
	コールマネー及び売渡手形	73,156	267,153
	売現先勘定	26,974	99,824
	債券貸借取引受入担保金	186,499	146,739
	特定取引負債	27,868	14,682
	借入金	282,575	99,362
	外国為替	465	753
	社債	21,000	41,000
	その他負債	94,451	100,588
	退職給付引当金	18,942	18,700
	役員退職慰労引当金	1,601	1,293
	睡眠預金払戻引当金	501	790
	ポイント引当金	673	762
	特別法上の引当金	215	35
	繰延税金負債	139	1
	再評価に係る繰延税金負債	15,325	15,323
	支払承諾	82,964	112,174
	負債の部合計	9,224,176	9,479,217
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	123,401	123,399
	利益剰余金	270,426	286,307
	自己株式	△ 1,174	△ 1,243
	株主資本合計	537,722	553,532
	その他有価証券評価差額金	41,442	△ 10,531
	繰延ヘッジ損益	2,059	961
	土地再評価差額金	7,781	7,777
	為替換算調整勘定	2	△ 5
	評価・換算差額等合計	51,284	△ 1,798
	少数株主持分	12,442	12,537
	純資産の部合計	601,449	564,271
	負債及び純資産の部合計	9,825,626	10,043,489

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
経常収益	136,000	132,008
資金運用収益	93,395	93,020
(うち貸出金利息)	(70,607)	(74,218)
(うち有価証券利息配当金)	(21,227)	(16,749)
信託報酬	6	3
役員取引等収益	22,749	21,337
特定取引収益	1,872	1,856
その他業務収益	1,901	2,270
その他経常収益	16,075	13,520
経常費用	92,381	119,819
資金調達費用	23,692	19,397
(うち預金利息)	(15,902)	(13,936)
役員取引等費用	6,907	7,181
特定取引費用	27	—
その他業務費用	2,701	13,426
営業経費	43,138	44,106
その他経常費用	15,913	35,707
経常利益	43,619	12,189
特別利益	6,859	2,581
固定資産処分益	—	223
償却債権取立益	—	2,176
金融商品取引責任準備金取崩額	—	180
特別損失	2,549	309
固定資産処分損	—	309
税金等調整前中間純利益	47,930	14,460
法人税、住民税及び事業税	17,286	12,074
法人税等調整額	2,295	△ 5,545
法人税等合計	—	6,529
少数株主利益	436	289
中間純利益	27,911	7,640

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
前期末残高	123,399	123,404
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	1	△ 4
当中間期変動額合計	1	△ 4
当中間期末残高	123,401	123,399
利益剰余金		
前期末残高	247,412	283,583
当中間期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,911	7,640
土地再評価差額金の取崩	20	—
当中間期変動額合計	23,014	2,724
当中間期末残高	270,426	286,307
自己株式		
前期末残高	△ 1,026	△ 1,217
当中間期変動額	—	—
自己株式の取得	△ 153	△ 97
自己株式の処分	5	70
当中間期変動額合計	△ 148	△ 26
当中間期末残高	△ 1,174	△ 1,243

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
株主資本合計		
前期末残高	514,854	550,839
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,911	7,640
自己株式の取得	△ 153	△ 97
自己株式の処分	6	66
土地再評価差額金の取崩	20	—
当中間期変動額合計	22,867	2,693
当中間期末残高	537,722	553,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	61,807	8,634
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 20,364	△ 19,165
当中間期変動額合計	△ 20,364	△ 19,165
当中間期末残高	41,442	△ 10,531
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	158	661
当中間期変動額合計	158	661
当中間期末残高	2,059	961
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 58	—
当中間期変動額合計	△ 58	—
当中間期末残高	7,781	7,777
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 1	△ 7
当中間期変動額合計	△ 1	△ 7
当中間期末残高	2	△ 5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	71,551	16,713
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 20,266	△ 18,511
当中間期変動額合計	△ 20,266	△ 18,511
当中間期末残高	51,284	△ 1,798
少数株主持分		
前期末残高	12,416	12,616
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	△ 78
当中間期変動額合計	25	△ 78
当中間期末残高	12,442	12,537
純資産合計		
前期末残高	598,822	580,168
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,911	7,640
自己株式の取得	△ 153	△ 97
自己株式の処分	6	66
土地再評価差額金の取崩	20	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 20,240	△ 18,590
当中間期変動額合計	2,627	△ 15,897
当中間期末残高	601,449	564,271

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,930	14,460
減価償却費	10,500	3,290
持分法による投資損益 (△は益)	△ 68	△ 91
貸倒引当金の増減 (△)	△ 10,658	6,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 60	△ 63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 529	265
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,601	△ 355
睡眠預金払戻引当金の増減額 (△は減少)	501	△ 205
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	128	154
資金運用収益	△ 93,395	△ 93,020
資金調達費用	23,692	19,397
有価証券関係損益 (△)	536	14,156
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 1,033	191
為替差損益 (△は益)	△ 4	8
固定資産処分損益 (△は益)	299	85
特定取引資産の純増 (△) 減	42,158	△ 31,400
特定取引負債の純増減 (△)	11,264	△ 1,934
貸出金の純増 (△) 減	△ 152,743	△ 220,095
預金の純増減 (△)	△ 56,018	63,411
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 32,383	△ 7,476
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	144,324	34,716
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 137,394	71,759
コールローン等の純増 (△) 減	30,268	△ 183
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 12,631	8,560
コールマネー等の純増減 (△)	27,712	84,602
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 3,387	65,634
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	25	465
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 83	237
資金運用による収入	94,081	93,471
資金調達による支出	△ 21,859	△ 18,388
その他	△ 8,151	7,444
小計	△ 95,378	115,568
法人税等の支払額	△ 22,663	△ 14,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,041	100,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 357,784	△ 330,647
有価証券の売却による収入	266,287	60,633
有価証券の償還による収入	210,981	207,322
金銭の信託の増加による支出	△ 7,118	△ 1,117
金銭の信託の減少による収入	5,584	590
有形固定資産の取得による支出	△ 7,831	△ 3,109
無形固定資産の取得による支出	△ 1,489	△ 672
有形固定資産の売却による収入	620	252
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,250	△ 66,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 16,000
配当金の支払額	△ 4,917	△ 4,916
少数株主への配当金の支払額	△ 160	△ 242
自己株式の取得による支出	△ 153	△ 97
自己株式の売却による収入	6	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,224	△ 21,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 14,011	12,764
現金及び現金同等物の期首残高	187,466	134,533
現金及び現金同等物の中間期末残高	173,455	147,298

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成20年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

主要な会社名
 ・中央証券株式会社
 ・ちばざんリース株式会社
 ・ちばざんジェーシーピーカード株式会社
 なお、ちばざんビジネスサービス株式会社は清算いたしました。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
 ・ちばざんコンピューターサービス株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 4社

主要な会社名
 ・ちばざんコンピューターサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当なし

(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名
 ・ひまわりグロー1号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 なお、当中間連結会計期間に、ひまわりV2号投資事業有限責任組合を設立いたしました。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	1社
9月末日	9社

(2) 連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：6年～50年
 その他：2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 ②無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は68,080百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金（「睡眠預金」という。）については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ちばざんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポイントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、中央証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式会社及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

また、貸手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取

引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘ

ッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

当行では、上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度中間期)

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について

は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

貸手側に係る当該取引については、「その他資産」

中のリース投資資産として計上しております。また、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する当該取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で期首に契約したものと計上する方法によっております。

なお、「その他資産」中のリース投資資産は41,284百万円増加し、「有形固定資産」が、39,569百万円、「無形固定資産」が1,714百万円減少しております。

注記事項(平成20年度中間期)

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、非連結子会社の株式2,024百万円及び出資金1,374百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは4,935百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,733百万円、延滞債権額は87,743百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,318百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は92,424百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は193,218百万円あります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当

金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,601百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	99,840百万円
有価証券	584,348百万円
貸出金	153,274百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,589百万円
コールマネー及び売渡手形	51,200百万円
売現先勘定	99,824百万円
債券貸借取引受入担保金	146,739百万円
借入金	78,262百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券104,063百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は213百万円、保証金は5,190百万円あります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,642,941百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,582,182百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付け

られております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が961,494百万円あります。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価

税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地

価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額

を算定するために国税庁長官が定めて公表した

方法による算出した価額に基づいて、奥行価格

補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等によ

り合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 90,870百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 21,000百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約付社債であります。
- 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は83,227百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、リース子会社に係る受取リース料8,787百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸出金償却13,445百万円、貸倒引当金繰入額10,735百万円、リース子会社に係るリース原価7,544百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	895,521	—	—	895,521	
種類株式	—	—	—	—	
合計	895,521	—	—	895,521	
自己株式					
普通株式	1,656	138	96	1,698	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	138	96	1,698	

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	4,916	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	5,809	利益剰余金	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	367,958
預け金(日銀預け金を除く)	△220,659
現金及び現金同等物	147,298

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	387百万円
無形固定資産	42百万円
その他	1百万円
合計	430百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	87百万円
無形固定資産	21百万円
その他	1百万円
合計	108百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	300百万円
無形固定資産	20百万円
その他	1百万円
合計	321百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	42百万円
1年超	279百万円
合計	321百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	22百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	125百万円
1年超	458百万円
合計	584百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	617.27円
1株当たり中間純利益金額	8.54円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	564,271百万円
純資産の部の合計額から控除する金額(うち少数株主持分)	12,537百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	551,734百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	893,822千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	7,640百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	7,640百万円
普通株式の中間期中平均株式数	893,836千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

〈中間連結財務データ〉

自己資本比率

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円、％）

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	123,401	123,399
	利益剰余金	270,426	286,307
	自己株式（△）	1,174	1,243
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	4,916	5,809
	その他有価証券の評価差損（△）	—	9,341
	為替換算調整勘定	2	△5
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	12,103	12,358
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	88
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	19,657	13,863
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計	(A) 525,254	536,782
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から		
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	31,350	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,398	10,395
	一般貸倒引当金	6,059	952
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	63,000	62,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	63,000	62,000
	計	110,808	73,347
	うち自己資本への算入額	(B) 110,808	73,347
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C) —	—
控除項目 ^(注4)	控除項目	(D) 23,657	23,654
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	612,405	586,474
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,631,388	4,526,732
	オフ・バランス取引等項目	262,461	260,811
	信用リスク・アセットの額	(F) 4,893,850	4,787,543
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H)/8%）	(G) 48,534	70,828
	（参考）マーケット・リスク相当額	(H) 3,882	5,666
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J)/8%）	(I) 309,624	323,755
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(J) 24,769	25,900
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—
	新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	(K) —	—
	計 ((F) + (G) + (I) + (K))	(L) 5,252,008	5,182,128
連結自己資本比率（国際統一基準）	$= \frac{(E)}{(L)} \times 100$	11.66	11.31
(参考) Tier1比率	$= \frac{(A)}{(L)} \times 100$	10.00	10.35

- (注) 1. 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれておりません。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

リスク管理債権額等

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	28	77
延滞債権額	974	877
3か月以上延滞債権額	31	53
貸出条件緩和債権額	843	924
合計	1,877	1,932

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				消去又は全社	連結
	銀行業務	リース業務	その他業務	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	123,391	9,757	2,852	136,000	—	136,000
(2) セグメント間の内部経常収益	517	187	13	718	(718)	—
計	123,908	9,944	2,866	136,719	(718)	136,000
経常費用	81,752	9,112	2,097	92,963	(582)	92,381
経常利益	42,155	831	768	43,756	(136)	43,619

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

(単位：百万円)

	平成20年度中間期				消去又は全社	連結
	銀行業務	リース業務	その他業務	計		
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	120,699	9,526	1,782	132,008	—	132,008
(2) セグメント間の内部経常収益	567	177	21	766	(766)	—
計	121,267	9,703	1,803	132,774	(766)	132,008
経常費用	109,479	9,102	1,825	120,407	(587)	119,819
経常利益 (△は経常損失)	11,787	601	△ 21	12,367	(178)	12,189

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」は、証券業等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

従業員数

(単位：人)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
銀行業務	3,975	(2,374)	4,066	(2,493)
リース業務	36	(12)	39	(14)
その他業務	237	(33)	234	(21)
合計	4,248	(2,419)	4,339	(2,528)

(注) 1. 従業員数は、執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に中間期の平均人員を外書きで記載しております。

損益の状況

国内・海外別収支

(単位：百万円)

		平成19年度中間期				平成20年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収支	資金運用収益	86,595	9,765	△ 2,965	93,395	89,951	5,796	△ 2,728	93,020
	資金調達費用	17,349	9,135	△ 2,826	23,659	16,258	5,212	△ 2,113	19,358
	資金運用収支	69,245	629	△ 138	69,736	73,692	584	△ 615	73,661
信託報酬		6	—	—	6	3	—	—	3
役務取引等収支	役務取引等収益	24,671	36	△ 1,958	22,749	23,376	68	△ 2,108	21,337
	役務取引等費用	8,772	37	△ 1,902	6,907	9,188	32	△ 2,039	7,181
	役務取引等収支	15,898	△ 0	△ 56	15,842	14,187	36	△ 69	14,155
特定取引収支	特定取引収益	1,872	—	—	1,872	1,856	—	—	1,856
	特定取引費用	27	—	—	27	—	—	—	—
	特定取引収支	1,844	—	—	1,844	1,856	—	—	1,856
その他業務収支	その他業務収益	1,884	16	—	1,901	2,264	5	—	2,270
	その他業務費用	1,644	1,057	—	2,701	2,303	11,123	—	13,426
	その他業務収支	240	△ 1,040	—	△ 800	△ 38	△ 11,117	—	△ 11,156

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内に本店を有する連結子会社（以下「国内連結子会社」という。）であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下「海外連結子会社」という。）であります。
 3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間33百万円、当中間連結会計期間38百万円）を控除して表示しております。
 4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

預金・貸出金

預金の種類別残高(末残)

(単位：億円)

		平成19年度中間期				平成20年度中間期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
預金	流動性預金	49,032	15	△ 51	48,996	48,549	15	△ 38	48,526
	定期性預金	30,595	1,985	△ 133	32,447	32,862	1,523	△ 219	34,166
	その他	1,482	—	△ 0	1,482	1,702	—	△ 0	1,702
	合計	81,109	2,000	△ 184	82,926	83,114	1,538	△ 258	84,395
譲渡性預金		982	—	—	982	1,205	—	—	1,205
総合計		82,091	2,000	△ 184	83,908	84,319	1,538	△ 258	85,600

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金
 5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

業種別貸出状況(残高・構成比)

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	65,044	100.00	67,987	100.00
製造業	4,953	7.62	5,797	8.53
農業	84	0.13	69	0.10
林業	0	0.00	0	0.00
漁業	14	0.02	12	0.02
鉱業	87	0.13	161	0.24
建設業	3,134	4.82	3,202	4.71
電気・ガス・熱供給・水道業	283	0.44	364	0.54
情報通信業	345	0.53	388	0.57
運輸業	1,888	2.90	1,882	2.77
卸売・小売業	5,906	9.08	6,368	9.37
金融・保険業	2,568	3.95	3,319	4.88
不動産業	14,654	22.53	14,624	21.51
各種サービス業	5,374	8.26	5,644	8.30
国・地方公共団体	3,511	5.40	2,938	4.32
その他	22,237	34.19	23,211	34.14
海外及び特別国際金融取引勘定分	258	100.00	460	100.00
政府等	14	5.69	8	1.76
金融機関	23	8.93	27	5.95
その他	220	85.38	424	92.29
合計	65,303	—	68,447	—

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

時価等情報

■ 有価証券関係

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	4,996	4,996	△ 0	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	53,224	53,089	△ 135	45,807	45,706	△ 100
合計	58,221	58,085	△ 135	45,807	45,706	△ 100

(注) 時価は、各中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	137,174	228,946	91,772	152,817	186,609	33,791
債券	1,325,077	1,310,591	△ 14,485	1,233,033	1,217,760	△ 15,272
国債	549,055	537,819	△ 11,236	526,831	511,311	△ 15,520
地方債	251,371	250,307	△ 1,063	250,306	251,220	913
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	524,650	522,464	△ 2,185	455,894	455,229	△ 665
その他	641,124	630,677	△ 10,446	573,145	535,155	△ 37,990
うち外国債券	553,216	543,372	△ 9,843	471,711	452,005	△ 19,705
合計	2,103,375	2,170,215	66,840	1,958,996	1,939,525	△ 19,471

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、各中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、6,510百万円（うち株式1,492百万円、社債549百万円、外国債券4,467百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べ下落
要注意先 時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先 時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等
なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券		
私募社債	76,886	103,927
非上場株式	6,133	7,528
投資事業組合等出資金	3,606	3,555
信託受益権	428	428

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	4,277	4,278	1	3,712	3,713	1

（注）中間連結貸借対照表計上額は、各中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■ その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額	66,841	△ 19,469
その他有価証券	66,840	△ 19,471
その他の金銭の信託	1	1
(+) 繰延税金資産	—	9,062
(△) 繰延税金負債	25,151	—
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	41,690	△ 10,407
(△) 少数株主持分相当額	338	178
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	90	55
その他有価証券評価差額金	41,442	△ 10,531

デリバティブ

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	22,292	△ 6	△ 6	2,943	△ 5	△ 5
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,081,727	1,756	1,756	1,887,524	861	861
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	175,225	△ 471	△ 471	76,471	△ 182	△ 182
合計	—	1,279	1,279	—	672	672	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	411,797	700	700	439,557	708	708
	為替予約	12,617	9	9	7,731	54	54
	通貨オプション	314,260	△ 76	2,320	378,068	0	3,301
	その他	1,383	20	20	2,618	55	55
合計	—	653	3,050	—	817	4,118	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

株式関連取引

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	5,820	△ 3	△ 3	1,510	△ 2	△ 2
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	△ 3	△ 3	—	△ 2	△ 2	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

商品関連取引

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

中間財務諸表(単体)

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
資産の部		
現金預け金	364,735	367,559
コールローン	25,771	10,578
債券貸借取引支払保証金	32,034	13,520
買入金銭債権	56,943	50,678
特定取引資産	240,477	316,180
金銭の信託	27,500	26,215
有価証券	2,258,343	2,057,346
貸出金	6,557,658	6,878,200
外国為替	3,484	3,228
その他資産	55,544	63,220
有形固定資産	89,296	90,049
無形固定資産	7,532	7,609
繰延税金資産	23,010	60,897
支払承諾見返	78,829	81,665
貸倒引当金	△ 43,445	△ 49,737
資産の部合計	9,777,718	9,977,214
負債の部		
預金	8,311,053	8,465,323
譲渡性預金	98,200	120,527
コールマネー	73,156	267,153
売現先勘定	26,974	99,824
債券貸借取引受入担保金	186,499	146,739
特定取引負債	27,868	14,682
借入金	283,002	99,694
外国為替	465	753
社債	20,000	40,000
その他負債	64,360	71,704
未払法人税等	—	10,833
その他の負債	—	60,871
退職給付引当金	18,570	18,289
役員退職慰労引当金	1,324	1,091
睡眠預金払戻引当金	501	790
ポイント引当金	385	469
再評価に係る繰延税金負債	15,325	15,323
支払承諾	78,829	81,665
負債の部合計	9,206,519	9,444,033
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,148	122,146
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	13	12
利益剰余金	254,321	269,247
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	203,391	218,316
別途積立金	169,971	202,971
繰越利益剰余金	33,420	15,345
自己株式	△ 1,174	△ 1,243
株主資本合計	520,364	535,218
その他有価証券評価差額金	40,994	△ 10,776
繰延ヘッジ損益	2,059	961
土地再評価差額金	7,781	7,777
評価・換算差額等合計	50,834	△ 2,037
純資産の部合計	571,198	533,181
負債及び純資産の部合計	9,777,718	9,977,214

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
経常収益	119,855	117,793
資金運用収益	92,501	92,845
(うち貸出金利息)	(69,855)	(73,647)
(うち有価証券利息配当金)	(21,252)	(17,240)
信託報酬	6	3
役員取引等収益	17,836	17,274
特定取引収益	1,554	1,687
その他業務収益	1,898	2,270
その他経常収益	6,058	3,711
経常費用	81,448	106,685
資金調達費用	23,680	19,415
(うち預金利息)	(15,930)	(13,986)
役員取引等費用	7,824	8,233
特定取引費用	27	—
その他業務費用	2,701	13,426
営業経費	40,245	41,329
その他経常費用	6,968	24,280
経常利益	38,406	11,108
特別利益	9,199	2,156
特別損失	2,328	222
税引前中間純利益	45,277	13,041
法人税、住民税及び事業税	15,901	10,830
法人税等調整額	2,105	△ 5,135
法人税等合計	—	5,695
中間純利益	27,270	7,346

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
株主資本		
資本金		
前期末残高	145,069	145,069
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	122,134	122,134
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
前期末残高	12	16
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	1	△ 4
当中間期変動額合計	1	△ 4
当中間期末残高	13	12
資本剰余金合計		
前期末残高	122,146	122,151
当中間期変動額	—	—
自己株式の処分	1	△ 4
当中間期変動額合計	1	△ 4
当中間期末残高	122,148	122,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,930	50,930
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	50,930	50,930

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
その他利益剰余金		
前期末残高	181,018	215,887
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,270	7,346
土地再評価差額金の取崩	20	—
当中間期変動額合計	22,373	2,429
当中間期末残高	203,391	218,316
利益剰余金合計		
前期末残高	231,948	266,817
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,270	7,346
土地再評価差額金の取崩	20	—
当中間期変動額合計	22,373	2,429
当中間期末残高	254,321	269,247
自己株式		
前期末残高	△ 1,026	△ 1,217
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 153	△ 97
自己株式の処分	5	70
当中間期変動額合計	△ 148	△ 26
当中間期末残高	△ 1,174	△ 1,243
株主資本合計		
前期末残高	498,137	532,820
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,270	7,346
自己株式の取得	△ 153	△ 97
自己株式の処分	6	66
土地再評価差額金の取崩	20	—
当中間期変動額合計	22,226	2,398
当中間期末残高	520,364	535,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,989	8,214
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 19,995	△ 18,990
当中間期変動額合計	△ 19,995	△ 18,990
当中間期末残高	40,994	△ 10,776
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,900	300
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	158	661
当中間期変動額合計	158	661
当中間期末残高	2,059	961
土地再評価差額金		
前期末残高	7,839	7,777
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 58	—
当中間期変動額合計	△ 58	—
当中間期末残高	7,781	7,777
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,730	16,291
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 19,895	△ 18,329
当中間期変動額合計	△ 19,895	△ 18,329
当中間期末残高	50,834	△ 2,037
純資産合計		
前期末残高	568,868	549,111
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 4,917	△ 4,916
中間純利益	27,270	7,346
自己株式の取得	△ 153	△ 97
自己株式の処分	6	66
土地再評価差額金の取崩	20	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 19,895	△ 18,329
当中間期変動額合計	2,330	△ 15,930
当中間期末残高	571,198	533,181

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成20年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実

質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,392百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

■数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻引当金

一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金(「睡眠預金」という。)については、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻見込額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「ちばぎんリーフポイントプレゼント」におけるリーフポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済リーフポ

イントを金額に換算した残高等のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成20年度中間期）

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴

い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響は軽微であります。

表示方法の変更（平成20年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣

府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期

間から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項（平成20年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 6,604百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期末に当該処分をせずに所有しているものは4,935百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,022百万円、延滞債権額は85,955百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5,318百万円あります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は92,318百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は191,614百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は32,601百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

特定取引資産	99,840百万円
有価証券	584,029百万円
貸出金	153,274百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,589百万円
コールマネー	51,200百万円
売現先勘定	99,824百万円
債券貸借取引受入担保金	146,739百万円
借入金	77,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券103,544百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は181百万円、保証金は5,320百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,549,996百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,489,237百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が961,494百万円あります。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。
 11. 有形固定資産の減価償却累計額 86,839百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金21,994百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債であります。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は83,227百万円あります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,920百万円
無形固定資産	1,163百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却13,103百万円、貸倒引当金繰入額8,442百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益2,156百万円を計上しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	1,656	138	96	1,698	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,656	138	96	1,698	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成20年3月31日残高（百万円）	中間会計期間中の変動額（百万円）	平成20年9月30日残高（百万円）
別途積立金	169,971	33,000	202,971
繰越利益剰余金	45,916	△ 30,570	15,345

(リース取引関係)

1. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	534百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	534百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	161百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	161百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	373百万円
無形固定資産	—百万円
その他	—百万円
合計	373百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	52百万円
1年超	320百万円
合計	373百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	32百万円
減価償却費相当額	32百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	122百万円
1年超	451百万円
合計	574百万円

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	596.51円
1株当たり中間純利益金額	8.21円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	533,181百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	533,181百万円
1株当たり純資産額の算定に	
用いられた中間期末の普通株式の数	893,822千株

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	7,346百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	7,346百万円
普通株式の中間期中平均株式数	893,836千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

〈中間単体財務データ〉

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	895,521千株	895,521千株

大株主上位10社 (平成20年9月30日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	54,041千株	6.03%
株式会社三菱東京UFJ銀行	44,158	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	41,852	4.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	31,166	3.48
日本興亜損害保険株式会社	29,905	3.33
日本生命保険相互会社	29,177	3.25
第一生命保険相互会社	25,678	2.86
住友生命保険相互会社	17,842	1.99
明治安田生命保険相互会社	15,579	1.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	11,982	1.33
計	301,382	33.65

自己資本比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円、％）

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基本的項目 (Tier1)	資本金	145,069	145,069
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	13	12
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	203,393	218,311
	その他	—	—
	自己株式（△）	1,174	1,243
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	4,916	5,809
	その他有価証券の評価差損（△）	—	9,765
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	88
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	19,783	19,195
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	495,666	500,353
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(注1)	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から	30,761	—
	帳簿価額の合計額を控除した額の45%	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,398	10,395
	一般貸倒引当金	1,621	226
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	63,000	62,000
	うち永久劣後債務 ^(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(注3)	63,000	62,000
	計 (B)	105,780	72,621
準補完的項目 (Tier3)	うち自己資本への算入額	—	—
控除項目	控除項目 ^(注4)	21,057	25,588
自己資本額 (A) + (B) + (C) - (D)	(E)	580,389	547,387
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	4,578,847	4,462,682
	オフ・バランス取引等項目	257,286	259,067
	信用リスク・アセットの額	4,836,133	4,721,750
	マーケット・リスク相当額に係る額（(H) / 8%）	48,387	70,640
	（参考）マーケット・リスク相当額	3,871	5,651
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(J) / 8%）	285,514	300,400
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	22,841	24,032
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額 ^(注5)	—	—
	新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額	—	—
	計 ((F) + (G) + (I) + (K))	5,170,036	5,092,791
単体自己資本比率（国際統一基準） =	(E) / (L) × 100	11.22	10.74
(参考) Tier1比率 =	(A) / (L) × 100	9.58	9.82

- (注) 1. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号）に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	(増減)	平成20年度中間期	(増減)
国内業務粗利益	(A)	77,540	(△ 111)	81,528	(3,987)
(国内業務粗利益率) (%)		(1.81)		(1.83)	
資金利益		67,349	(2,808)	70,831	(3,481)
役務取引等利益		9,882	(△ 426)	8,901	(△ 980)
特定取引利益		1,396	(595)	1,654	(257)
その他業務利益		△ 1,087	(△ 3,087)	141	(1,228)
国際業務粗利益	(B)	2,055	(1,829)	△ 8,483	(△ 10,538)
(国際業務粗利益率) (%)		(0.58)		(△ 1.95)	
資金利益		1,504	(162)	2,637	(1,132)
役務取引等利益		135	(9)	142	(7)
特定取引利益		130	(△ 1)	33	(△ 96)
その他業務利益		284	(1,658)	△ 11,296	(△ 11,581)
業務粗利益 (A)+(B)	(C)	79,595	(1,717)	73,044	(△ 6,550)
(業務粗利益率) (%)		(1.77)		(1.57)	
経費 (除臨時経費)	(D)	39,594	(446)	40,441	(847)
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (C)-(D)	(E)	40,001	(1,271)	32,603	(△ 7,398)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	—	7,571	(7,571)
業務純益 (E)-(F)	(G)	40,001	(1,271)	25,031	(△ 14,969)
臨時損益	(H)	△ 1,595	(5,307)	△ 13,923	(△ 12,328)
経常利益 (G)+(H)		38,406	(6,579)	11,108	(△ 27,298)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。
これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国為替の売買損益を

示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。
なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されていません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	85,340 (2,719)	780 (4)	1.82	88,838 (4,896)	836 (10)	1.87
	うち貸出金	64,251	688	2.13	67,188	729	2.16
	有価証券	17,537	83	0.95	15,971	93	1.16
	資金調達勘定	84,909	107	0.25	88,719	128	0.28
	うち預金	80,223	90	0.22	82,643	106	0.25
	譲渡性預金	1,272	2	0.38	1,608	3	0.44
国際業務部門	資金運用勘定	6,965	148	4.26	8,640	101	2.34
	うち貸出金	423	10	4.76	552	6	2.44
	有価証券	5,582	128	4.60	5,195	79	3.04
	資金調達勘定	6,894 (2,719)	133 (4)	3.87	8,633 (4,896)	75 (10)	1.74
	うち預金	2,854	68	4.79	2,413	32	2.72
	譲渡性預金	34	0	5.41	—	—	—
合計	資金運用勘定	89,587	925	2.05	92,582	928	2.00
	資金調達勘定	89,085	236	0.52	92,457	193	0.41

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であり、合計欄では相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	6	96	103	32	24	56
うち貸出金	17	91	109	31	9	41
有価証券	△7	△1	△9	△7	16	9
支払利息	0	75	75	4	16	21
うち預金	0	68	68	2	13	16
譲渡性預金	0	2	2	0	0	1
国際業務部門						
受取利息	△21	8	△13	35	△82	△47
うち貸出金	1	△0	1	3	△6	△3
有価証券	△35	14	△21	△8	△40	△49
支払利息	△21	6	△14	33	△92	△58
うち預金	3	6	10	△10	△25	△35
譲渡性預金	—	—	0	△0	—	△0
合計						
受取利息	△5	92	86	30	△27	3
支払利息	△2	59	56	8	△51	△42

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門		
役務取引等収益	17,573	16,986
うち預金・貸出業務	4,778	4,811
為替業務	3,798	3,762
役務取引等費用	7,691	8,085
うち為替業務	710	710
役務取引等収支	9,882	8,901
国際業務部門		
役務取引等収益	268	291
役務取引等費用	133	148
役務取引等収支	135	142
合計	10,017	9,044

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門		
特定取引収益	1,423	1,654
うち商品有価証券収益	85	183
特定取引有価証券収益	—	8
特定金融派生商品収益	498	323
その他の特定取引収益	839	1,137
特定取引費用	27	—
うち商品有価証券費用	—	—
特定取引有価証券費用	27	—
特定取引収支	1,396	1,654
国際業務部門		
特定取引収益	130	33
特定取引費用	—	—
特定取引収支	130	33
合計	1,526	1,687

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国内業務部門	△1,087	141
国債等債券売却損益	△1,152	370
国債等債券償却	—	△549
金融派生商品損益	64	319
その他	1	1
国際業務部門	284	△11,296
外国為替売買損益	1,527	1,099
国債等債券売却損益	△47	△8,230
国債等債券償却	△981	△4,467
金融派生商品損益	△214	302
合計	△802	△11,155

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
人件費	18,938	19,892
物件費	18,431	18,380
(うち減価償却費)	(3,107)	(3,084)
税金	2,224	2,168
合計	39,594	40,441

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
株式等売却損益	1,756	214
株式等償却	△108	△1,491
金銭の信託運用損益	1,025	△199
金銭の信託運用見合費用	△33	△38
個別貸倒引当金繰入額	—	△871
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△5,919	△13,103
その他	1,683	1,566
合計	△1,595	△13,923

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	49,032	15	49,047	48,549	15	48,564
	(61.06)	(0.55)	(59.02)	(58.92)	(0.70)	(57.37)
うち有利息預金	40,875	12	40,887	41,351	12	41,363
定期性預金	30,595	1,985	32,580	32,862	1,523	34,385
	(38.10)	(70.66)	(39.20)	(39.88)	(67.69)	(40.62)
うち固定金利定期預金	30,557	/	30,557	32,830	/	32,830
変動金利定期預金	29	/	29	25	/	25
その他	673	809	1,482	991	711	1,702
	(0.84)	(28.79)	(1.78)	(1.20)	(31.61)	(2.01)
合計	80,300	2,809	83,110	82,402	2,250	84,653
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	982	—	982	1,205	—	1,205
総合計	81,282	2,809	84,092	83,608	2,250	85,858
(2) 平均残高						
流動性預金	49,648	12	49,661	49,791	10	49,802
	(61.89)	(0.45)	(59.78)	(60.25)	(0.45)	(58.55)
うち有利息預金	41,133	10	41,143	42,092	8	42,101
定期性預金	30,031	1,955	31,987	32,354	1,619	33,974
	(37.43)	(68.52)	(38.50)	(39.15)	(67.12)	(39.94)
うち固定金利定期預金	29,993	/	29,993	32,320	/	32,320
変動金利定期預金	30	/	30	26	/	26
その他	543	885	1,429	497	782	1,280
	(0.68)	(31.03)	(1.72)	(0.60)	(32.43)	(1.51)
合計	80,223	2,854	83,077	82,643	2,413	85,057
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	1,272	34	1,306	1,608	—	1,608
総合計	81,496	2,888	84,384	84,252	2,413	86,665

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金 3. 定期性預金＝定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	62,249	74.90	64,894	76.66
国内店法人預金	18,521	22.29	18,043	21.31
国内合計	80,771	97.19	82,938	97.97
海外(法人預金)	2,339	2.81	1,715	2.03
合計	83,110	100.00	84,653	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	平成19年度中間期 定期預金	11,138	5,667	10,259	2,558	2,341	612
うち固定金利定期預金	9,228	5,592	10,240	2,546	2,337	612	30,557
変動金利定期預金	3	1	8	12	3	—	29
その他	1,905	74	11	—	—	—	1,991
平成20年度中間期 定期預金	11,296	6,009	10,859	2,637	3,024	556	34,384
うち固定金利定期預金	9,828	5,944	10,852	2,632	3,016	556	32,830
変動金利定期預金	3	2	5	5	8	—	25
その他	1,464	62	1	—	—	—	1,528

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
給与振込指定口座数	848	861
年金受取指定口座数	357	376

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	2,702 (4.15)	62 (15.30)	2,764 (4.22)	2,127 (3.13)	5 (0.71)	2,132 (3.10)
証書貸付	55,609 (85.33)	347 (84.70)	55,957 (85.33)	57,460 (84.50)	775 (99.29)	58,235 (84.67)
当座貸越	6,443 (9.89)	— (—)	6,443 (9.82)	8,092 (11.90)	— (—)	8,092 (11.76)
割引手形	410 (0.63)	— (—)	410 (0.63)	321 (0.47)	— (—)	321 (0.47)
合計	65,166 (100.00)	410 (100.00)	65,576 (100.00)	68,001 (100.00)	780 (100.00)	68,782 (100.00)
(2) 平均残高						
手形貸付	2,698 (4.20)	67 (15.91)	2,765 (4.27)	2,184 (3.25)	10 (1.82)	2,194 (3.24)
証書貸付	54,565 (84.92)	356 (84.09)	54,921 (84.92)	56,712 (84.41)	542 (98.18)	57,255 (84.52)
当座貸越	6,627 (10.32)	0 (0.00)	6,627 (10.25)	7,968 (11.86)	— (—)	7,968 (11.76)
割引手形	360 (0.56)	— (—)	360 (0.56)	322 (0.48)	— (—)	322 (0.48)
合計	64,251 (100.00)	423 (100.00)	64,675 (100.00)	67,188 (100.00)	552 (100.00)	67,741 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		残高	構成比	残高	構成比
国内店	製造業	4,950	7.58	5,795	8.48
	農業	84	0.13	69	0.10
	林業	0	0.00	0	0.00
	漁業	14	0.02	12	0.02
	鉱業	87	0.13	161	0.24
	建設業	3,134	4.80	3,202	4.69
	電気・ガス・熱供給・水道業	282	0.43	364	0.53
	情報通信業	345	0.53	388	0.57
	運輸業	1,888	2.89	1,881	2.75
	卸売・小売業	5,900	9.04	6,364	9.32
	金融・保険業	2,711	4.15	3,432	5.02
	不動産業	14,662	22.45	14,632	21.42
	各種サービス業	5,781	8.85	6,048	8.85
	国・地方公共団体	3,511	5.38	2,938	4.30
	その他(個人)	21,962	33.62	23,028	33.71
計	65,317	100.00	68,321	100.00	
海外店分及び 特別金融国際 取引勘定	政府等	14	5.69	8	1.76
	金融機関	23	8.93	27	5.95
	商工業	177	68.65	354	76.96
	その他	43	16.73	70	15.33
計	258	100.00	460	100.00	
合計	65,576	—	68,782	—	

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中小企業等に対する貸出金残高	51,002	52,417
総貸出金に占める割合	78.08	76.72

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
千葉県内貸出金残高	51,962	52,487
総貸出金に占める割合	79.55	76.82

住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
件数	73	66
残高	9,376	8,342

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成19年度中間期	貸出金	14,729	11,437	7,676	4,575	20,713	6,443	65,576
	うち変動金利	/	7,428	4,633	2,274	6,269	5,000	/
	固定金利	/	4,009	3,043	2,300	14,443	1,443	/
平成20年度中間期	貸出金	13,571	12,482	7,943	4,974	21,716	8,092	68,782
	うち変動金利	/	8,163	4,792	2,650	7,321	5,361	/
	固定金利	/	4,319	3,150	2,324	14,395	2,730	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期				中間期末 残高	
	期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		期首残高	当中間期 増加額	当中間期減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	274	225	—	274	225	261	337	—	261	337
個別貸倒引当金	271	208	46	224	208	174	159	23	151	159
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	546	434	46	499	434	436	497	23	412	497

リスク管理債権額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権額	28	80
延滞債権額	949	859
3カ月以上延滞債権額	31	53
貸出条件緩和債権額	842	923
合計	1,851	1,916

金融再生法に基づく開示債権

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	270	353
危険債権	714	600
要管理債権	874	976
正常債権	65,240	68,586

リスク管理債権

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金が対象となります。

- 1.会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 2.民事再生法の規定による再生手続の開始の申し立てがあった債務者
- 3.破産法の規定による破産の申し立てがあった債務者
- 4.会社法の規定による整理開始の申し立て、又は特別清算の開始の申し立てがあった債務者
- 5.手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者
- 6.海外の法律により、上記に準ずる法律上の整理手続の開始の申し立てがあった債務者

延滞債権

未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	36,849	56.19	38,306	55.69
運転資金	28,727	43.81	30,475	44.31
合計	65,576	100.00	68,782	100.00

貸出金償却額

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸出金償却額	59	131

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	93	94
債権	514	525
商品	—	—
不動産	34,892	35,888
その他	20	14
計	35,521	36,523
保証	12,215	11,983
信用	17,840	20,274
合計	65,576	68,782

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有価証券	—	—
債権	356	317
商品	—	—
不動産	24	23
その他	—	—
計	380	340
保証	77	191
信用	330	284
合計	788	816

ローン残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン	20,606	21,746
その他のローン	1,167	1,116
合計	21,774	22,862

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 中間期末残高	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	5,378 (31.67)	— (—)	5,378 (23.82)	5,113 (32.12)	— (—)	5,113 (24.85)
地方債	2,503 (14.74)	— (—)	2,503 (11.08)	2,512 (15.78)	— (—)	2,512 (12.21)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,993 (35.29)	— (—)	5,993 (26.54)	5,591 (35.13)	— (—)	5,591 (27.18)
株式	2,366 (13.93)	— (—)	2,366 (10.48)	1,963 (12.33)	— (—)	1,963 (9.54)
その他の証券	742 (4.37)	5,599 (100.00)	6,342 (28.08)	738 (4.64)	4,654 (100.00)	5,393 (26.22)
うち外国債券	/	5,433	5,433	/	4,520	4,520
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	16,984 (100.00)	5,599 (100.00)	22,583 (100.00)	15,918 (100.00)	4,654 (100.00)	20,573 (100.00)
(2) 平均残高						
国債	6,986 (39.84)	— (—)	6,986 (30.22)	5,173 (32.40)	— (—)	5,173 (24.44)
地方債	2,456 (14.01)	— (—)	2,456 (10.63)	2,466 (15.44)	— (—)	2,466 (11.65)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	6,019 (34.32)	— (—)	6,019 (26.03)	5,906 (36.98)	— (—)	5,906 (27.90)
株式	1,461 (8.33)	— (—)	1,461 (6.32)	1,563 (9.79)	— (—)	1,563 (7.39)
その他の証券	613 (3.50)	5,582 (100.00)	6,196 (26.80)	861 (5.39)	5,195 (100.00)	6,057 (28.62)
うち外国債券	/	5,412	5,412	/	5,046	5,046
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,537 (100.00)	5,582 (100.00)	23,120 (100.00)	15,971 (100.00)	5,195 (100.00)	21,167 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	8,578	8,812
商品地方債	65	68
商品政府保証債	73	65
その他の商品有価証券	—	—
合計	8,716	8,945

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
商品国債	406	216
商品地方債	16	26
商品政府保証債	—	0
その他の商品有価証券	—	—
合計	423	242

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成19年度中間期	国債	978	1,765	533	0	873	1,226	—	5,378
	地方債	451	1,025	398	131	495	—	—	2,503
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	1,047	3,576	1,032	141	96	97	—	5,993
	株式	/	/	/	/	/	/	2,366	2,366
	その他の証券	287	1,422	1,635	763	549	1,015	668	6,342
	うち外国債券	287	1,351	1,545	737	504	986	19	5,433
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
平成20年度中間期	国債	220	1,628	1,182	9	989	1,082	—	5,113
	地方債	651	522	420	130	787	—	—	2,512
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	2,524	1,687	1,097	110	1	170	—	5,591
	株式	/	/	/	/	/	/	1,963	1,963
	その他の証券	406	1,531	917	770	258	920	587	5,393
	うち外国債券	406	1,419	853	748	180	895	15	4,520
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	221	176
地方債・政府保証債	546	720
合計	768	896

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国債	195	146
地方債・政府保証債	37	32
合計	232	178
証券投資信託	1,325	544

為替・国際業務

国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
送金為替 各地へ向けた分	口数	18,266	18,221
	金額	159,124	171,110
各地より受けた分	口数	21,138	21,569
	金額	171,255	185,701
代金取立 各地へ向けた分	口数	57	53
	金額	960	930
各地より受けた分	口数	5	4
	金額	63	45

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
仕向為替 売渡為替		791	574
	買入為替	277	465
被仕向為替 支払為替		735	528
	取立為替	383	543
合計		2,188	2,111

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	3,803	3,499	7,302	4,525	3,519	8,044

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	53,224	53,089	△ 135	45,807	45,706	△ 100
合計	53,224	53,089	△ 135	45,807	45,706	△ 100

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得価額	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得価額	中間貸借対照表 計上額	評価差額
株式	134,610	225,229	90,618	150,399	183,577	33,178
債券	1,325,077	1,310,591	△ 14,485	1,233,033	1,217,760	△ 15,272
国債	549,055	537,819	△ 11,236	526,831	511,311	△ 15,520
地方債	251,371	250,307	△ 1,063	250,306	251,220	913
社債	524,650	522,464	△ 2,185	455,894	455,229	△ 665
その他	641,024	630,576	△ 10,447	573,045	535,070	△ 37,975
うち外国債券	553,216	543,372	△ 9,843	471,711	452,005	△ 19,705
合計	2,100,712	2,166,397	65,685	1,956,478	1,936,408	△ 20,070

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 平成20年度中間期において、その他有価証券について6,509百万円（うち株式1,491百万円、社債549百万円、外国債券4,467百万円）の減損処理を行っております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	6,079	6,604
その他有価証券		
私募社債	76,886	103,927
非上場株式	5,947	7,343
投資事業組合等出資金	3,606	3,555
信託受益権	428	428

■ 金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,177	1,177	—	1,102	1,102	—

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評価差額（その他有価証券）	65,685	△ 20,070
(+) 繰延税金資産	—	9,293
(△) 繰延税金負債	24,691	—
その他有価証券評価差額金	40,994	△ 10,776

デリバティブ

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	22,292	△ 6	△ 6	2,943	△ 5	△ 5
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	1,081,727	1,756	1,756	1,887,524	861	861
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	175,225	△ 471	△ 471	76,471	△ 182	△ 182
合 計	/	1,279	1,279	/	672	672	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	411,797	700	700	439,557	708	708
	為替予約	12,607	9	9	7,600	57	57
	通貨オプション	314,260	△ 76	2,320	378,068	0	3,301
	その他	1,383	20	20	2,618	55	55
合 計	/	653	3,050	/	821	4,122	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	5,820	△ 3	△ 3	1,510	△ 2	△ 2
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計	/	△ 3	△ 3	/	△ 2	△ 2	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

商品関連取引

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

平成19年度中間期及び平成20年度中間期とも該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

資産	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期
有形固定資産	—	20	146	195
無形固定資産	52	135	52	158
現金預け金	146	198	198	354
合計	198	354	198	354

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託財産については、取扱残高はありません。

経営諸比率

利益率

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
総資産経常利益率	0.79	0.22
資本経常利益率	15.20	4.11
総資産中間純利益率	0.56	0.14
資本中間純利益率	10.79	2.72

利鞘

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.82	4.26	2.05	1.87	2.34	2.00
資金調達原価	1.14	4.24	1.41	1.16	2.07	1.28
総資金利鞘	0.68	0.02	0.64	0.71	0.27	0.72

従業員1人当たりの預金・貸出金

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	21	133	22	21	108	21
貸出金	17	19	17	17	20	17

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	568	667	570	578	540	577
貸出金	444	96	436	458	102	451

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

		平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	80.17	78.84	81.33	79.74
	国際業務部門	14.59	14.66	34.69	22.91
	計	77.98	76.64	80.11	78.16
預証率	国内業務部門	20.89	21.51	19.03	18.95
	国際業務部門	199.26	193.27	206.83	215.29
	計	26.85	27.39	23.96	24.42

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

(単位：人)

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
		従業員数	従業員数
事務員	男性	2,528	2,573
	女性	1,417	1,512
	計	3,945	4,085
庶務行員等	男性	71	61
	女性	—	—
	計	71	61
合計		4,016	4,146
海外現地職員		24	23

(注) 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
嘱託	115	147
臨時従業員	1,312	1,623
(期中平均)	(1,301)	(1,620)

従業員の状況／新基準

(単位：人)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
従業員数	3,743 (1,401)	3,932 (1,770)

(注) 1. 従業員数は執行役員及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員は含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は()内に平均人員を外書きで記載しております。

地域別店舗数

(単位：店)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
千葉県	153	155
うち出張所	11	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	2	2
東京都	12	12
埼玉県	2	2
茨城県	—	1
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	171	174
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	1	1
店舗外現金自動設備	25,442	27,333
うちコンビニATM「E-net」	7,673	8,858
コンビニATM「ローソンATM」	5,386	5,690
セブン銀行との提携による共同ATM	12,123	12,525

バーゼルⅡ 定量的開示事項

1. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

基本的項目 (Tier I)		平成19年9月末	平成20年9月末
資本金		145,069	145,069
うち非累積的永久優先株		—	—
新株式申込証拠金		—	—
資本剰余金		123,401	123,399
利益剰余金		270,426	286,307
自己株式(△)		1,174	1,243
自己株式申込証拠金		—	—
社外流出予定額(△)		4,916	5,809
その他有価証券の評価差損(△)		—	9,341
為替換算調整勘定		2	△5
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分		12,103	12,358
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)		—	88
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		19,657	13,863
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)		—	—
繰延税金資産の控除金額(△)		—	—
計	(A)	525,254	536,782
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)		—	—
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	31,350	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,398	10,395
	一般貸倒引当金	6,059	952
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	63,000	62,000
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	63,000	62,000
計		110,808	73,347
	うち自己資本への算入額	(B)	110,808
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額	(C)	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	23,657
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	612,405	586,474

※1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

本頁以降は、銀行法第21条に基づく開示事項のうち、自己資本の充実の状況に係る事項(バーゼルⅡ第3の柱・平成19年金融庁告示第15号)について記載しています。なお、本頁以降における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	465,573	481,239
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	10,130	8,983
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,801	1,315
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		498	674
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		3,490	3,294
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		4,340	3,698
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	453,621	466,549
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		310,320	311,725
ソブリン向けエクスポージャー		7,921	7,038
金融機関等向けエクスポージャー		11,370	8,883
特定貸付債権		—	4,151
居住用不動産向けエクスポージャー		81,723	89,248
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,825	5,918
その他リテール向けエクスポージャー		22,073	22,755
購入債権		—	3,712
その他資産		—	13,116
証券化エクスポージャー	(D)	1,821	5,706
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	23,965	22,405
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		—	13,087
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		3,004	3,596
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		3,004	3,596
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,271	5,720
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	44,031	33,486
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	3,882	5,666
標準的方式		3,882	5,666
金利リスク		3,786	4,751
株式リスク		1	—
外国為替リスク		94	915
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	24,769	25,900
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		24,769	25,900
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		562,222	568,697

- *1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」
- *2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。
なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。
「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」
- *3. 平成20年3月末より、特定貸付債権、購入債権、その他資産及び自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーを区分記載しております。なお、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。
平成19年9月末:特定貸付債権3,872百万円、購入債権2,926百万円、その他資産9,587百万円、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー17,689百万円

(2) 連結自己資本比率、連結基本的項目比率及び連結総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成19年9月末	平成20年9月末
自己資本額	(A)	612,405	586,474
うち基本的項目	(B)	525,254	536,782
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I))	(C)	5,252,008	5,182,128
信用リスク・アセットの額	(D)	4,893,850	4,787,543
資産(オン・バランス)項目		4,631,388	4,526,732
オフ・バランス取引等項目		262,461	260,811
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	48,534	70,828
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	3,882	5,666
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	309,624	323,755
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	24,769	25,900
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額(フロア調整額)(I)	(I)	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		11.66	11.31
(参考)フロア調整前連結自己資本比率=(A)/((C)-(I))×100(%)		—	—
連結基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		10.00	10.35
連結総所要自己資本額=(C)×8%		420,160	414,570

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、連結自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、連結財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、連結自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

頭取メッセージ
中間業績ハイライト
経営管理態勢の強化
営業基盤の拡充
地域社会発展への貢献
トピックス
資産健全化への取組み
資料編
パーゼルII
索引

4. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	7,796,619	1,829,675	50,123	1,096,509	10,772,927	98.95
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,442	—	—	26,296	29,738	0.27
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,793,176	1,829,675	50,123	1,070,213	10,743,189	98.68
連結子会社のエクスポージャー	90,925	4,996	—	18,556	114,478	1.05
標準的手法が適用されるエクスポージャー	90,925	4,996	—	18,556	114,478	1.05
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計	7,887,544	1,834,672	50,123	1,115,066	10,887,406	100.00

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	8,193,752	1,665,404	65,231	1,111,437	11,035,826	98.99
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,449	—	—	21,802	26,251	0.24
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	98.75
連結子会社のエクスポージャー	88,199	—	—	24,846	113,046	1.01
標準的手法が適用されるエクスポージャー	74,198	—	—	16,803	91,002	0.82
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	14,001	—	—	8,043	22,044	0.20
合計	8,281,952	1,665,404	65,231	1,136,284	11,148,872	100.00

※1. 「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

オン・バランス		オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	

※2. 「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	7,756,620	1,490,318	47,154	983,913	10,278,007	95.67
県内	6,581,463	—	18,958	1,477	6,601,898	61.45
その他	1,175,156	1,490,318	28,196	982,436	3,676,108	34.22
海外	36,556	339,356	2,968	86,300	465,181	4.33
合計	7,793,176	1,829,675	50,123	1,070,213	10,743,189	100.00

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
国内	8,126,474	1,390,248	63,201	1,007,240	10,587,164	96.16
県内	6,740,052	—	26,269	1,506	6,767,829	61.47
その他	1,386,421	1,390,248	36,931	1,005,733	3,819,334	34.69
海外	62,828	275,155	2,029	82,395	422,409	3.84
合計	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	566,405	46,048	5,303	65,840	683,598	6.36
農業	9,850	0	60	—	9,911	0.09
林業	2	—	—	—	2	0.00
漁業	1,617	—	—	—	1,617	0.02
鉱業	9,053	—	4	1,735	10,793	0.10
建設業	334,729	1,661	488	6,888	343,766	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業	31,703	13,760	0	6,607	52,071	0.48
情報通信業	42,181	14,514	56	595	57,348	0.53
運輸業	176,396	12,859	151	6,776	196,183	1.83
卸売・小売業	658,939	11,342	11,237	31,035	712,555	6.63
金融・保険業	303,285	814,288	28,780	674,743	1,821,097	16.95
不動産業	1,513,035	11,216	575	39,286	1,564,114	14.56
各種サービス業	656,937	14,027	2,039	4,704	677,709	6.31
国・地方公共団体	353,028	830,465	—	—	1,183,494	11.02
個人	2,118,947	—	1,424	4	2,120,377	19.74
その他	1,017,062	59,490	—	231,994	1,308,547	12.18
合計	7,793,176	1,829,675	50,123	1,070,213	10,743,189	100.00

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高				計	
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他		
製造業	665,424	65,062	8,145	59,707	798,340	7.25
農業	8,213	0	106	—	8,320	0.08
林業	1	—	—	—	1	0.00
漁業	1,380	—	—	—	1,380	0.01
鉱業	25,023	0	32	2,498	27,554	0.25
建設業	341,789	1,470	751	4,381	348,393	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	40,334	12,661	0	6,122	59,118	0.54
情報通信業	47,240	13,751	125	1,027	62,144	0.56
運輸業	180,374	12,490	433	6,846	200,145	1.82
卸売・小売業	706,384	10,941	15,957	28,092	761,377	6.92
金融・保険業	404,237	673,792	36,503	685,484	1,800,017	16.35
不動産業	1,524,708	13,980	689	24,867	1,564,246	14.21
各種サービス業	674,821	15,504	1,202	4,818	696,346	6.32
国・地方公共団体	295,023	780,460	—	—	1,075,484	9.77
個人	2,224,579	—	1,282	—	2,225,861	20.22
その他	1,049,765	65,287	—	265,789	1,380,841	12.54
合計	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,808,659	271,693	7,584	508,686	2,596,624	24.17
1年超3年以下	683,048	745,009	22,383	581	1,451,022	13.51
3年超5年以下	738,481	313,598	15,345	16,036	1,083,461	10.09
5年超7年以下	327,974	72,409	2,485	9,210	412,079	3.84
7年超10年以下	413,926	195,555	2,146	—	611,628	5.69
10年超	2,878,996	229,436	176	—	3,108,609	28.94
期間の定めなし	942,089	1,973	—	535,699	1,479,762	13.77
合計	7,793,176	1,829,675	50,123	1,070,213	10,743,189	100.00

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
1年以下	1,850,590	375,469	9,134	557,851	2,793,046	25.37
1年超3年以下	781,213	499,891	26,142	496	1,307,743	11.88
3年超5年以下	791,471	294,905	22,060	20,522	1,128,960	10.25
5年超7年以下	331,008	91,582	4,711	716	428,018	3.89
7年超10年以下	423,309	191,744	2,843	—	617,897	5.61
10年超	3,015,018	210,288	338	—	3,225,645	29.30
期間の定めなし	996,691	1,522	—	510,048	1,508,262	13.70
合計	8,189,303	1,665,404	65,231	1,089,635	11,009,574	100.00

*内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	265,243	97.96	276,047	95.62
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24	0.01	26	0.01
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	265,219	97.95	276,021	95.61
連結子会社のエクスポージャー	5,523	2.04	12,652	4.38
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,523	2.04	3,136	1.09
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	—	—	9,515	3.30
合計	270,767	100.00	288,700	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	264,550	99.75	275,710	99.89
県内	260,832	98.35	270,344	97.94
その他	3,718	1.40	5,365	1.94
海外	668	0.25	310	0.11
合計	265,219	100.00	276,021	100.00

*1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

*2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

*3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	12,663	4.77	17,368	6.29
農業	1,079	0.41	622	0.23
林業	—	—	—	—
漁業	39	0.02	38	0.01
鉱業	409	0.15	401	0.15
建設業	13,845	5.22	17,550	6.36
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.00	3	0.00
情報通信業	705	0.27	1,350	0.49
運輸業	15,021	5.66	16,238	5.88
卸売・小売業	55,221	20.82	46,887	16.99
金融・保険業	915	0.35	356	0.13
不動産業	80,162	30.22	98,249	35.60
各種サービス業	47,859	18.05	42,306	15.33
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	37,290	14.06	34,646	12.55
その他	—	—	—	—
合計	265,219	100.00	276,021	100.00

*内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	32,289	△4,847	27,441	52.07	31,651	7,954	39,605	65.85
個別貸倒引当金	31,069	△5,809	25,260	47.93	22,132	△1,596	20,536	34.15
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	63,358	△10,656	52,701	100.00	53,783	6,358	60,142	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	27,136	△6,237	20,898	82.73	17,458	△1,519	15,939	77.61
国内	27,136	△6,237	20,898	82.73	17,458	△1,519	15,939	77.61
県内	26,351	△6,324	20,026	79.28	16,684	△2,471	14,212	69.21
その他	784	87	872	3.45	774	951	1,726	8.41
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	3,933	427	4,361	17.27	4,674	△76	4,597	22.39
合計	31,069	△5,809	25,260	100.00	22,132	△1,596	20,536	100.00

*1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

*2. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	27,136	△6,237	20,898	82.73	17,458	△1,519	15,939	77.61
製造業	865	214	1,080	4.28	987	287	1,274	6.21
農業	65	△4	60	0.24	38	48	87	0.43
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	32	△16	16	0.07	17	△2	14	0.07
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,416	△349	1,066	4.22	1,124	△296	827	4.03
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	32	16	48	0.19	22	193	216	1.05
運輸業	170	27	197	0.78	718	△261	456	2.22
卸売・小売業	3,585	△871	2,714	10.75	2,279	△495	1,783	8.69
金融・保険業	9	90	99	0.39	8	△2	6	0.03
不動産業	11,613	△2,467	9,145	36.21	7,533	△983	6,550	31.90
各種サービス業	6,737	△2,591	4,146	16.42	2,962	△367	2,594	12.63
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,232	△189	2,043	8.09	1,511	△140	1,371	6.68
その他	374	△94	279	1.11	254	500	754	3.67
連結子会社の個別貸倒引当金	3,933	427	4,361	17.27	4,674	△76	4,597	22.39
合 計	31,069	△5,809	25,260	100.00	22,132	△1,596	20,536	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	5,919	97.58	13,103	97.45
製造業	736	12.14	3,233	24.05
農業	12	0.20	1	0.01
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	630	10.39	1,253	9.32
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	329	2.45
運輸業	62	1.04	653	4.86
卸売・小売業	1,543	25.44	928	6.91
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	1,231	20.30	5,573	41.46
各種サービス業	1,457	24.02	988	7.35
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	245	4.04	131	0.98
その他	0	0.01	10	0.08
連結子会社の貸出金償却の額	146	2.42	342	2.55
合 計	6,066	100.00	13,445	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成20年9月末の部分直接償却額合計は68,080百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	140,312	117,251
自己資本控除額	—	—

※自己資本控除額は、自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。
自己資本比率告示第8条第1項第3号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。
自己資本比率告示第8条第1項第6号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットリング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	10,715	17,108
70% (優・残存期間2年半以上)	36,960	30,047
70% (良・残存期間2年半未満)	2,710	6,936
90% (良・残存期間2年半以上)	9,501	7,513
115% (可)	827	3,582
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	60,716	65,189

※「スロットリング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	—	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	9,139	12,068
400% (上記以外)	2,003	1,552
合計	11,143	13,621

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成19年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.104	40.1	70.0	3,312,600	360,486
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.5	14.9	138,544	21,071
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.656	40.3	57.6	2,403,307	328,125
C2・C3・C4・C5	要注意先	9.563	38.3	144.4	564,251	10,488
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.4	—	206,497	801
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.008	44.1	4.5	2,140,301	20,455
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.8	2,081,189	20,455
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.096	45.0	29.9	58,726	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.180	0.3	1.1	384	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.053	38.3	15.5	710,424	181,791
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.6	15.2	468,100	58,546
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.087	33.6	16.0	242,099	123,244
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	45.0	—	224	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.133	90.0	160.7	24,963	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	127.0	4,840	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.158	90.0	168.8	20,123	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.833	40.4	64.2	3,573,363	402,332
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.0	191,960	26,743
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.536	40.5	50.9	2,522,593	358,578
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.107	38.7	138.4	643,138	15,217
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	215,671	1,793
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	43.0	4.4	1,899,328	64,318
S・A1	正常先	0.005	43.0	3.8	1,828,924	64,318
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.049	45.0	21.4	70,093	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	0.0	0.0	311	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.039	38.8	13.0	660,295	182,898
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.7	14.3	329,698	104,938
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.048	39.9	11.5	330,502	77,960
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	45.0	153.6	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.100	90.0	188.8	36,998	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	184.8	9,184	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.121	90.0	190.1	27,803	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	90.0	407.5	9	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

*1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。
 *2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。
 *3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 *4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値

(平成19年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.762	51.1	—	41.8	1,935,760	59	59	100.0
非延滞先	0.624	51.1	—	40.7	1,904,074	59	59	100.0
延滞先	30.398	47.1	—	275.8	8,905	—	—	—
デフォルト	100.000	45.4	36.3	119.9	22,780	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.908	90.2	—	43.9	35,109	29,716	92,562	35.0
非延滞先	1.540	90.2	—	41.3	33,984	29,564	92,170	35.0
延滞先	32.285	90.5	—	261.6	703	64	148	43.4
デフォルト	100.000	89.2	77.7	151.9	420	87	243	36.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.311	7.3	—	6.5	179,529	912,542	914,497	99.6
非延滞先	0.289	7.3	—	6.4	174,140	912,515	914,455	99.6
延滞先	27.232	55.1	—	135.9	901	4	6	62.3
デフォルト	100.000	40.7	32.7	105.9	4,487	22	36	62.3
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.843	19.7	—	27.4	307,619	2,262	14,233	15.2
非延滞先	3.816	19.7	—	27.4	287,729	2,234	14,158	15.2
延滞先	10.120	18.2	—	32.5	1,252	4	0	13.9
デフォルト	100.000	24.4	15.6	115.4	18,637	23	74	13.9

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.727	51.2	—	40.7	2,060,883	773	85	100.0
非延滞先	0.582	51.3	—	39.4	2,021,298	716	85	100.0
延滞先	28.551	47.9	—	283.0	10,525	14	—	—
デフォルト	100.000	53.1	42.1	145.7	29,059	42	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.983	97.8	—	50.0	35,458	31,671	101,096	34.0
非延滞先	1.629	97.8	—	47.1	32,866	31,503	100,621	34.0
延滞先	30.462	98.3	—	283.8	717	82	226	36.5
デフォルト	100.000	103.5	88.8	195.5	1,874	85	248	35.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.277	6.8	—	5.9	168,945	971,740	970,042	99.7
非延滞先	0.251	6.8	—	5.7	162,772	971,672	969,987	99.7
延滞先	24.570	50.0	—	119.6	1,216	5	9	60.2
デフォルト	100.000	52.6	41.6	146.0	4,955	62	45	60.2
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.495	21.3	—	29.1	299,109	1,983	13,148	13.6
非延滞先	3.461	21.3	—	29.0	279,128	1,939	13,011	13.5
延滞先	9.580	20.3	—	35.6	1,554	16	12	100.0
デフォルト	100.000	26.1	15.6	138.2	18,427	28	123	12.9

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	増減額	平成20年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,578	1,818	95,396
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,468	7,967	14,436
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,356	△173	12,182
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,766	△349	1,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,956	△119	1,836
うち期初非デフォルトエクスポージャー	374	△38	335
その他リテール向けエクスポージャー	7,845	△96	7,748
うち期初非デフォルトエクスポージャー	545	40	585
合計	115,735	1,428	117,163
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,154	7,620	16,775

*1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。なお、内部格付手法適用子会社であるちばざん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、平成20年3月期より、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。当該見直し前における平成19年度中間期の損失額の実績値は以下のとおりです(括弧内は期初非デフォルトエクスポージャー)。

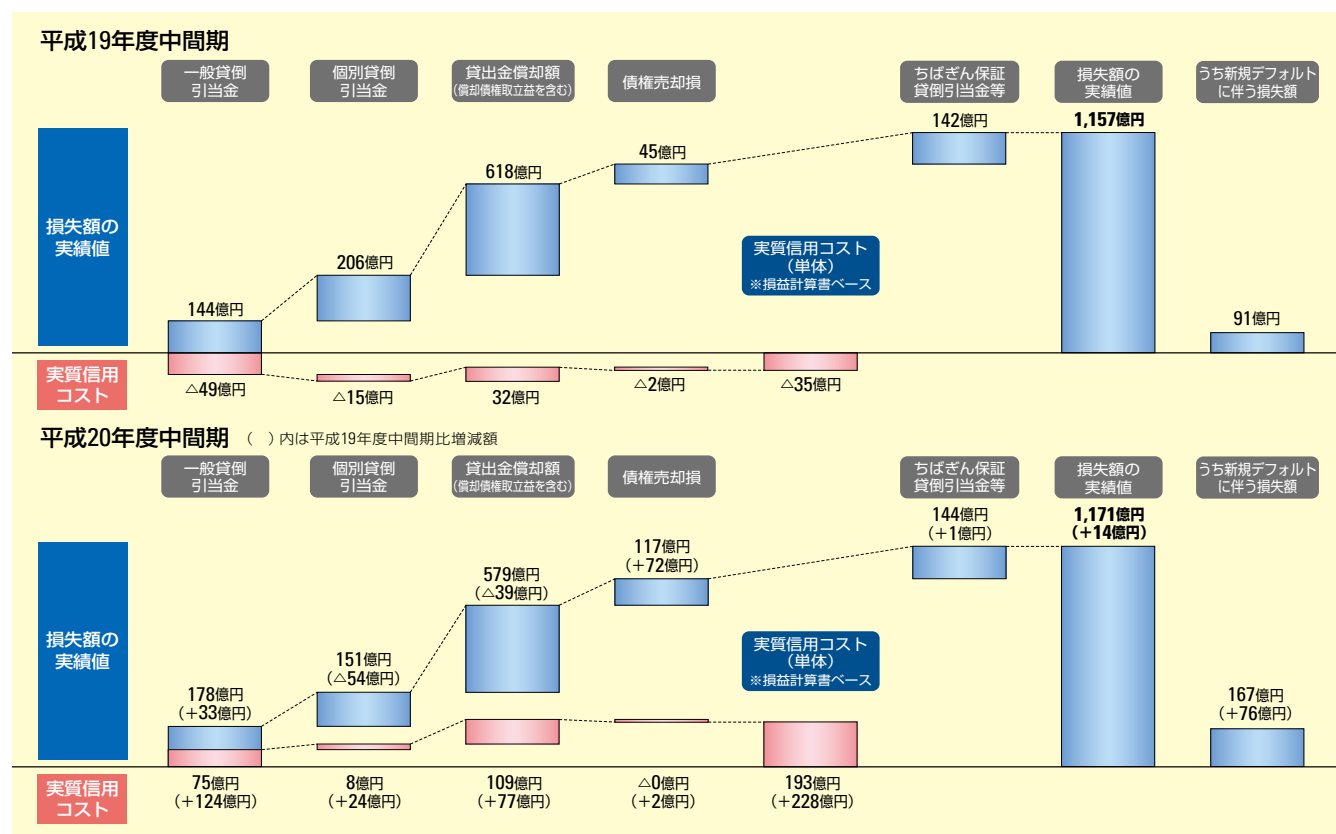
居住用不動産向けエクスポージャー8,010百万円(712百万円)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー1,370百万円(320百万円)、その他リテール向けエクスポージャー7,673百万円(494百万円)、合計110,632百万円(7,996百万円)

*2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額及び債権売却損が増加したものの、破綻懸念先以下の残高の減少及び予想損失率の低下により、個別貸倒引当金や貸出金償却額が減少したことから、損失額の実績値はほぼ横這いとなっております。事業法人向け以外のエクスポージャーに係る損失額の実績値についても、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	—	105,753	122,418	—	93,578	113,794	—	95,396
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	6,958	27,729	—	6,468	25,360	—	14,436
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	258	—	—	215	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	182	—	—	166	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	13,614	15,358	—	12,356	19,780	—	12,182
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	1,612	7,114	—	1,766	7,197	—	1,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	1,507	1,824	—	1,956	2,937	—	1,836
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	361	1,396	—	374	1,182	—	335
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	9,146	8,118	—	7,845	8,158	—	7,748
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	523	3,512	—	545	3,220	—	585
合 計	—	—	130,022	148,207	—	115,735	144,996	—	117,163
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	9,455	40,163	—	9,154	37,236	—	16,775

- ※1. 平成18年度中間期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。なお、実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。
- ※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
- ※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。
- ※4. 平成18年度中間期の損失額の実績値についても、前ページ(B)A※1の見直しを実施しております。当該見直しにおける平成18年度中間期の損失額の実績値は以下のとおりです(括弧内は期初非デフォルトエクスポージャー)。
- 居住用不動産向けエクスポージャー9,054百万円(421百万円)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー1,283百万円(309百万円)、その他リテール向けエクスポージャー8,516百万円(468百万円)、合計124,608百万円(8,157百万円)

5. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	326,111	1,098,138	1,424,249	359,424	1,140,487	1,499,912
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	145,798	1,098,118	1,243,916	143,541	1,140,468	1,284,010
ソブリン向けエクスポージャー	44,824	—	44,824	86,057	—	86,057
金融機関等向けエクスポージャー	135,488	19	135,507	129,825	19	129,844
合 計	326,111	1,098,138	1,424,249	359,424	1,140,487	1,499,912

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	803,020	—	803,020	730,907	—	730,907
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	12,515	—	12,515	3,402	—	3,402
ソブリン向けエクスポージャー	645,306	—	645,306	586,674	—	586,674
金融機関等向けエクスポージャー	1,208	—	1,208	1,117	—	1,117
居住用不動産向けエクスポージャー	15,131	—	15,131	12,778	—	12,778
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,678	—	1,678	1,540	—	1,540
その他リテール向けエクスポージャー	127,181	—	127,181	125,394	—	125,394
合 計	803,020	—	803,020	730,907	—	730,907

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	17,924	25,833
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	50,123	65,231
金利関連取引		13,430	19,647
通貨関連取引		36,692	45,583
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	(C)	—	—
担保の額	(D)	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	(E)	50,123	65,231
金利関連取引		13,430	19,647
通貨関連取引		36,692	45,583
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。現在、信用リスク削減手法に用いた担保は該当ありません。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	28,994	45,409
企業向け貸付債権	28,994	18,420
住宅ローン	—	26,988
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	28,994	45,409

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	
		損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	530	9	1,011
企業向け貸付債権	530	9	1,011
住宅ローン	—	—	—

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	26,093	18,497
企業向け貸付債権	26,093	15,746
住宅ローン	—	2,750

※保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の信用補完や流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。
また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	25,851	92	29
20%超50%以下	—	—	3
50%超100%以下	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	—	—	908
650%超1,250%以下	242	254	—
合計	26,093	347	941

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	88
住宅ローン	—	88

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	242
企業向け貸付債権	—	242

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- (b) 連結グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- (c) 連結グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	71,268	52,149
企業向け貸付債権・社債	1,001	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	25,611	22,583
自動車ローン	260	72
クレジットカード・カードローン	30,286	22,189
消費性ローン	558	165
その他	13,550	7,138

*自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末	
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
20%以下	55,677	378	43,052
20%超50%以下	3,257	138	—
50%超100%以下	12,334	784	9,097
100%超250%以下	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—
合計	71,268	1,301	52,149

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	173	3,656
その他	173	3,656

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
連結貸借対照表計上額	244,683	204,940
上場株式等エクスポージャー	232,525	196,800
上記以外	12,157	8,140
時価	244,683	204,940
売却及び償却に伴う損益額	1,645	△1,485
売却損益	1,756	7
償却損(△)	110	1,492
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	90,745	27,609
(参考) 取得原価	148,303	170,701
(参考) 連結貸借対照表計上額	239,048	198,310
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額(*1)	40,835	—
株式等エクスポージャーの額	244,706	204,952
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー(*2)	208,599	154,333
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,143	13,621
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,963	36,998

*1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成20年度中間期につきましては、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

*2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
ルック・スルー方式	57,635	52,587
修正単純過半数方式	12,339	16,141
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	47,163	39,563
合計	117,139	108,292

- ※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	—	67,325
円貨	—	51,464
外貨	—	23,363

- ※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の増減額であります。
- ※2. 銀行勘定の資産ないし負債の5%以上を占める外貨はありません。
- ※3. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。
- ※4. 平成20年3月末より、銀行勘定における金利リスクを含めた市場リスク管理の見直しを実施しております。なお、見直し実施前の平成19年9月末における金利ショックに対する経済的価値の増減額は87,059百万円(円貨72,962百万円、外貨20,030百万円)であります。

<参考>アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (200BPの平行移動による金利ショック)	—	65,670
円貨	—	57,473
外貨	—	8,196
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	—	572,975
アウトライヤー判定比率	—	11.46

- ※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の増減額及び自己資本であります。

II. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末	
基本的項目 (Tier I)	資本金	145,069	145,069	
	うち非累積的永久優先株	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	
	資本準備金	122,134	122,134	
	その他資本剰余金	13	12	
	利益準備金	50,930	50,930	
	その他利益剰余金	203,393	218,311	
	その他	—	—	
	自己株式(△)	1,174	1,243	
	自己株式申込証拠金	—	—	
	社外流出予定額(△)	4,916	5,809	
	その他有価証券の評価差損(△)	—	9,765	
	新株予約権	—	—	
	営業権相当額(△)	—	—	
	のれん相当額(△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	88	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	19,783	19,195	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	—	—	
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—		
計	(A)	495,666	500,353	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 ^(※1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	30,761	—	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,398	10,395	
	一般貸倒引当金	1,621	226	
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—	
	負債性資本調達手段等	63,000	62,000	
	うち永久劣後債務 ^(※2)	—	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 ^(※3)	63,000	62,000	
計		105,780	72,621	
	うち自己資本への算入額	(B)	105,780	72,621
準補完的項目 (Tier III)	短期劣後債務	—	—	
	うち自己資本への算入額	(C)	—	—
控除項目	控除項目 ^(※4)	(D)	21,057	25,588
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)	580,389	547,387	

※1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

※2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣化する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

※3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	462,008	470,125
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,299	1,990
内部格付手法の適用除外資産		1,801	1,315
内部格付手法の段階的適用資産		498	674
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	457,887	462,427
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		314,514	315,793
ソブリン向けエクスポージャー		7,921	7,038
金融機関等向けエクスポージャー		11,441	8,883
特定貸付債権		—	4,151
居住用不動産向けエクスポージャー		81,723	84,107
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,825	4,334
その他リテール向けエクスポージャー		22,073	21,676
購入債権		—	3,712
その他資産		—	12,730
証券化エクスポージャー	(D)	1,821	5,706
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	24,022	22,523
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		—	13,307
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		2,893	3,494
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		2,893	3,494
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		3,271	5,720
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	43,209	33,027
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	3,871	5,651
標準的方式		3,871	5,651
金利リスク		3,778	4,747
株式リスク		—	—
外国為替リスク		92	904
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		—	—
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	22,841	24,032
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,841	24,032
先進的計測手法		—	—
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H))		555,953	555,359

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条で用いられる乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」

※3. 平成20年3月末より、特定貸付債権、購入債権、その他資産及び自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーを区分記載しております。なお、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。平成19年9月末:特定貸付債権3,872百万円、購入債権2,926百万円、その他資産9,587百万円、自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー17,857百万円

(2) 単体自己資本比率、単体基本的項目比率及び単体総所要自己資本額

(単位:百万円、%)

		平成19年9月末	平成20年9月末
自己資本額	(A)	580,389	547,387
うち基本的項目	(B)	495,666	500,353
リスク・アセット等((D)+(E)+(G)+(I))	(C)	5,170,036	5,092,791
信用リスク・アセットの額	(D)	4,836,133	4,721,750
資産(オン・バランス)項目		4,578,847	4,462,682
オフ・バランス取引等項目		257,286	259,067
マーケット・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	48,387	70,640
(参考)マーケット・リスク相当額	(F)	3,871	5,651
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	285,514	300,400
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H)	22,841	24,032
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額(フロア調整額)	(I)	—	—
単体自己資本比率(国際統一基準)=(A)/(C)×100(%)		11.22	10.74
(参考)フロア調整前単体自己資本比率=(A)/((C)-(I))×100(%)		—	—
単体基本的項目比率=(B)/(C)×100(%)		9.58	9.82
単体総所要自己資本額=(C)×8%		413,602	407,423

当行は、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号)に基づき、単体自己資本比率の算定に関し、新日本有限責任監査法人による合意された手続による調査業務を受けております。なお、本業務は、財務諸表の会計監査の一部ではありません。また、本業務は、単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明されたものではなく、単体自己資本比率の算定に係る当行の内部管理体制の一部について、監査法人が調査業務を実施し、当行がその結果の報告を受けたものであります。

3. 信用リスクに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末						構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,442	—	—	26,296	29,738	0.27	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,849,641	1,829,675	50,123	1,075,664	10,805,104	99.73	
合計	7,853,083	1,829,675	50,123	1,101,960	10,834,843	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末						構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計		
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,449	—	—	21,802	26,251	0.24	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	99.76	
合計	8,246,633	1,665,404	65,231	1,116,847	11,094,116	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりです。

オン・バランス		オフ・バランス	
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー	
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金 (ただし、自己資本控除項目は含めない)		

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末						構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計		
国内	7,813,085	1,490,318	47,154	989,364	10,339,922	95.69	
県内	6,636,928	—	18,958	1,477	6,657,363	61.61	
その他	1,176,156	1,490,318	28,196	987,886	3,682,559	34.08	
海外	36,556	339,356	2,968	86,300	465,181	4.31	
合計	7,849,641	1,829,675	50,123	1,075,664	10,805,104	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末						構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計		
国内	8,179,355	1,390,248	63,201	1,012,649	10,645,455	96.18	
県内	6,792,933	—	26,269	1,506	6,820,710	61.63	
その他	1,386,421	1,390,248	36,931	1,011,142	3,824,744	34.56	
海外	62,828	275,155	2,029	82,395	422,409	3.82	
合計	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	566,405	46,048	5,303	65,840	683,598	6.33
農業	9,850	0	60	—	9,911	0.09
林業	2	—	—	—	2	0.00
漁業	1,617	—	—	—	1,617	0.01
鉱業	9,053	—	4	1,735	10,793	0.10
建設業	334,729	1,661	488	6,888	343,766	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	31,703	13,760	0	6,607	52,071	0.48
情報通信業	42,181	14,514	56	1,355	58,107	0.54
運輸業	176,396	12,859	151	6,776	196,183	1.82
卸売・小売業	658,939	11,342	11,237	31,035	712,555	6.59
金融・保険業	317,632	814,288	28,780	679,277	1,839,978	17.03
不動産業	1,514,044	11,216	575	39,306	1,565,143	14.49
各種サービス業	698,046	14,027	2,039	4,841	718,954	6.65
国・地方公共団体	353,028	830,465	—	—	1,183,494	10.95
個人	2,118,947	—	1,424	4	2,120,377	19.62
その他	1,017,062	59,490	—	231,994	1,308,547	12.11
合計	7,849,641	1,829,675	50,123	1,075,664	10,805,104	100.00

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他	計	
製造業	665,424	65,062	8,145	59,707	798,340	7.21
農業	8,213	0	106	—	8,320	0.08
林業	1	—	—	—	1	0.00
漁業	1,380	—	—	—	1,380	0.01
鉱業	25,023	0	32	2,498	27,554	0.25
建設業	341,789	1,470	751	4,381	348,393	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	40,334	12,661	0	6,122	59,118	0.53
情報通信業	47,240	13,751	125	1,786	62,904	0.57
運輸業	180,374	12,490	433	6,846	200,145	1.81
卸売・小売業	706,384	10,941	15,957	28,092	761,377	6.88
金融・保険業	415,548	673,792	36,503	690,017	1,815,862	16.41
不動産業	1,525,622	13,980	689	24,887	1,565,180	14.14
各種サービス業	715,477	15,504	1,202	4,914	737,098	6.66
国・地方公共団体	295,023	780,460	—	—	1,075,484	9.72
個人	2,224,579	—	1,282	—	2,225,861	20.11
その他	1,049,765	65,287	—	265,789	1,380,841	12.48
合計	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末					計	構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
1年以下	1,844,374	271,693	7,584	508,687	2,632,340	24.36	
1年超3年以下	702,806	745,009	22,383	581	1,470,780	13.61	
3年超5年以下	738,495	313,598	15,345	16,036	1,083,476	10.03	
5年超7年以下	328,125	72,409	2,485	9,210	412,231	3.82	
7年超10年以下	413,926	195,555	2,146	—	611,628	5.66	
10年超	2,879,822	229,436	176	—	3,109,435	28.78	
期間の定めなし	942,089	1,973	—	541,149	1,485,212	13.75	
合計	7,849,641	1,829,675	50,123	1,075,664	10,805,104	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成20年9月末					計	構成比
	期末残高						
	貸出金等	債券	OTC デリバティブ	その他			
1年以下	1,881,539	375,469	9,134	557,851	2,823,995	25.52	
1年超3年以下	796,232	499,891	26,142	496	1,322,762	11.95	
3年超5年以下	797,608	294,905	22,060	20,522	1,135,098	10.26	
5年超7年以下	331,008	91,582	4,711	716	428,018	3.87	
7年超10年以下	423,309	191,744	2,843	—	617,897	5.58	
10年超	3,015,793	210,288	338	—	3,226,420	29.15	
期間の定めなし	996,691	1,522	—	515,458	1,513,672	13.68	
合計	8,242,184	1,665,404	65,231	1,095,045	11,067,864	100.00	

(2)3ヶ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	24	0.01	26	0.01
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	265,219	99.99	276,021	99.99
合計	265,243	100.00	276,047	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	264,550	99.75	275,710	99.89
県内	260,832	98.35	270,344	97.94
その他	3,718	1.40	5,365	1.94
海外	668	0.25	310	0.11
合計	265,219	100.00	276,021	100.00

*1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

*2. 国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	12,663	4.77	17,368	6.29
農業	1,079	0.41	622	0.23
林業	—	—	—	—
漁業	39	0.02	38	0.01
鉱業	409	0.15	401	0.15
建設業	13,845	5.22	17,550	6.36
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.00	3	0.00
情報通信業	705	0.27	1,350	0.49
運輸業	15,021	5.66	16,238	5.88
卸売・小売業	55,221	20.82	46,887	16.99
金融・保険業	915	0.35	356	0.13
不動産業	80,162	30.22	98,249	35.60
各種サービス業	47,859	18.05	42,306	15.33
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	37,290	14.06	34,646	12.55
その他	—	—	—	—
合計	265,219	100.00	276,021	100.00

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	27,471	△4,925	22,546	51.90	26,166	7,519	33,685	67.88
個別貸倒引当金	27,136	△6,237	20,898	48.10	17,458	△1,519	15,939	32.12
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	54,607	△11,162	43,445	100.00	43,625	6,000	49,625	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	27,136	△6,237	20,898	100.00	17,458	△1,519	15,939	100.00
県内	26,351	△6,324	20,026	95.83	16,684	△2,471	14,212	89.17
その他	784	87	872	4.17	774	951	1,726	10.83
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,136	△6,237	20,898	100.00	17,458	△1,519	15,939	100.00

※1. 「国内」とは、国内店であり、 「海外」とは、海外店であります。

※2. 国内のうち「県内」とは、県内店であり、 「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	865	214	1,080	5.17	987	287	1,274	8.00
農業	65	△4	60	0.29	38	48	87	0.55
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	32	△16	16	0.08	17	△2	14	0.09
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,416	△349	1,066	5.10	1,124	△296	827	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	32	16	48	0.23	22	193	216	1.36
運輸業	170	27	197	0.94	718	△261	456	2.87
卸売・小売業	3,585	△871	2,714	12.99	2,279	△495	1,783	11.19
金融・保険業	9	90	99	0.48	8	△2	6	0.04
不動産業	11,613	△2,467	9,145	43.76	7,533	△983	6,550	41.09
各種サービス業	6,737	△2,591	4,146	19.84	2,962	△367	2,594	16.28
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,232	△189	2,043	9.78	1,511	△140	1,371	8.61
その他	374	△94	279	1.34	254	500	754	4.73
合計	27,136	△6,237	20,898	100.00	17,458	△1,519	15,939	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	736	12.44	3,233	24.68
農業	12	0.20	1	0.01
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	630	10.65	1,253	9.56
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	329	2.51
運輸業	62	1.06	653	4.98
卸売・小売業	1,543	26.07	928	7.09
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	1,231	20.80	5,573	42.54
各種サービス業	1,457	24.62	988	7.55
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	245	4.14	131	1.00
その他	0	0.01	10	0.08
合計	5,919	100.00	13,103	100.00

*部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成20年9月末の部分直接償却額合計は57,392百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本控除額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	29,736	26,249
自己資本控除額	—	—

*自己資本控除額は、自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号(自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額であります。自己資本比率告示第20条第1項第2号:非同時決済取引、保証及びクレジット・デリバティブの免責額により資本控除となる額であります。自己資本比率告示第20条第1項第5号:階層化された保証またはクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、証券化エクスポージャーの規定を準用する場合における資本控除額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末
50% (優・残存期間2年半未満)	10,715	17,108
70% (優・残存期間2年半以上)	36,960	30,047
70% (良・残存期間2年半未満)	2,710	6,936
90% (良・残存期間2年半以上)	9,501	7,513
115% (可)	827	3,582
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	60,716	65,189

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末
70% (優・残存期間2年半未満)	—	—
95% (優・残存期間2年半以上)	—	—
95% (良・残存期間2年半未満)	—	—
120% (良・残存期間2年半以上)	—	—
140% (可)	—	—
250% (弱い)	—	—
0% (デフォルト)	—	—
合計	—	—

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末	平成20年9月末
300% (上場株式等エクスポージャー)	8,689	11,654
400% (上記以外)	2,013	1,562
合計	10,703	13,216

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成19年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	2.089	40.2	70.3	3,368,065	360,486
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.5	14.9	138,544	21,071
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.665	40.4	58.2	2,458,772	328,125
C2・C3・C4・C5	要注意先	9.563	38.3	144.4	564,251	10,488
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.4	—	206,497	801
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.008	44.1	4.5	2,140,301	20,455
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.8	2,081,189	20,455
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.096	45.0	29.9	58,726	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.180	0.3	1.1	384	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.054	38.4	15.6	711,425	181,791
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.6	15.2	468,100	58,546
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.089	33.6	16.2	243,100	123,244
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	45.0	—	224	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.133	90.0	160.7	24,963	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	127.0	4,840	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.158	90.0	168.8	20,123	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.822	40.5	64.6	3,626,244	402,333
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.0	191,960	26,743
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.546	40.5	51.6	2,575,474	358,578
C2・C3・C4・C5	要注意先	8.107	38.7	138.4	643,138	15,217
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.2	—	215,671	1,793
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	43.0	4.4	1,899,328	64,318
S・A1	正常先	0.005	43.0	3.8	1,828,924	64,318
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.049	45.0	21.4	70,093	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	0.0	0.0	311	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.039	38.8	13.0	660,295	182,898
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.7	14.3	329,698	104,938
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.048	39.9	11.5	330,502	77,960
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	45.0	153.6	94	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.100	90.0	188.8	36,998	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	184.8	9,184	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.121	90.0	190.1	27,803	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.320	90.0	407.5	9	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

*1. リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条に用いられる乗数)考慮後)。
 *2. 「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。
 *3. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 *4. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー（消費性／事業性）について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成19年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.762	51.1	—	41.8	1,935,760	59	59	100.0
非延滞先	0.624	51.1	—	40.7	1,904,074	59	59	100.0
延滞先	30.398	47.1	—	275.8	8,905	—	—	—
デフォルト	100.000	45.4	36.3	119.9	22,780	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.908	90.2	—	43.9	35,109	29,716	92,562	35.0
非延滞先	1.540	90.2	—	41.3	33,984	29,564	92,170	35.0
延滞先	32.285	90.5	—	261.6	703	64	148	43.4
デフォルト	100.000	89.2	77.7	151.9	420	87	243	36.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.311	7.3	—	6.5	179,529	912,542	914,497	99.6
非延滞先	0.289	7.3	—	6.4	174,140	912,515	914,455	99.6
延滞先	27.232	55.1	—	135.9	901	4	6	62.3
デフォルト	100.000	40.7	32.7	105.9	4,487	22	36	62.3
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.843	19.7	—	27.4	307,619	2,262	14,233	15.2
非延滞先	3.816	19.7	—	27.4	287,729	2,234	14,158	15.2
延滞先	10.120	18.2	—	32.5	1,252	4	0	13.9
デフォルト	100.000	24.4	15.6	115.4	18,637	23	74	13.9

(平成20年9月末基準)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.726	51.3	—	40.7	2,053,957	85	85	100.0
非延滞先	0.581	51.3	—	39.4	2,021,298	85	85	100.0
延滞先	28.497	48.0	—	283.2	10,525	—	—	—
デフォルト	100.000	47.0	36.1	144.5	22,134	—	—	—
適格リボルピング型 リテール向けエクスポージャー	1.983	97.8	—	50.0	33,986	31,671	101,096	34.0
非延滞先	1.629	97.8	—	47.1	32,866	31,503	100,621	34.0
延滞先	30.462	98.3	—	283.8	717	82	226	36.5
デフォルト	100.000	93.8	79.8	185.6	403	85	248	35.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.278	6.5	—	5.8	167,903	967,865	970,042	99.7
非延滞先	0.252	6.5	—	5.6	162,772	967,832	969,987	99.7
延滞先	24.570	50.0	—	119.6	1,216	5	9	60.2
デフォルト	100.000	42.6	32.5	134.5	3,914	27	45	60.2
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.495	21.3	—	29.1	299,109	1,983	13,148	13.6
非延滞先	3.461	21.3	—	29.0	279,128	1,939	13,011	13.5
延滞先	9.580	20.3	—	35.6	1,554	16	12	100.0
デフォルト	100.000	26.1	15.6	138.2	18,427	28	123	12.9

※1. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2. その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3. 各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	増減額	平成20年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,578	1,818	95,396
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,468	7,967	14,436
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,157	136	7,293
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,751	△335	1,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	611	△69	542
うち期初非デフォルトエクスポージャー	374	△38	335
その他リテール向けエクスポージャー	7,036	△117	6,919
うち期初非デフォルトエクスポージャー	545	37	583
合計	108,384	1,767	110,152
うち期初非デフォルトエクスポージャー	9,139	7,632	16,771

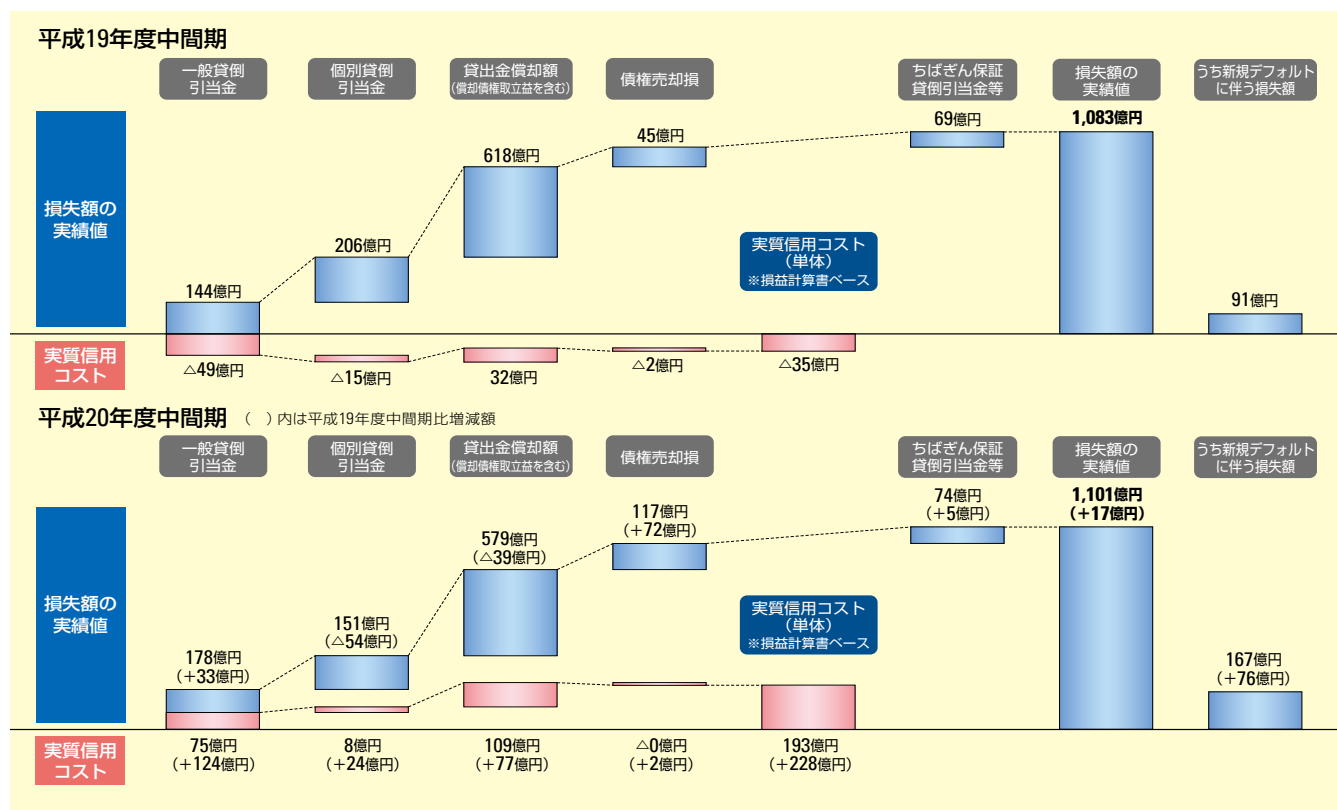
*1. 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばざん保証株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、平成20年3月期より、損失額の推計値との整合性を鑑み、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、平成20年3月期より、同社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。当該見直しにおける平成19年度中間期の損失額の実績値は以下のとおりです(括弧内は期初非デフォルトエクスポージャー)。
居住用不動産向けエクスポージャー8,010百万円(712百万円)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー1,370百万円(320百万円)、その他リテール向けエクスポージャー7,673百万円(494百万円)、合計110,632百万円(7,996百万円)

*2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

B. 要因分析

主として事業法人向けエクスポージャーにおいて、新規デフォルトに伴う損失額及び債権売却損が増加したものの、破綻懸念先以下の残高の減少及び予想損失率の低下により、個別貸倒引当金や貸出金償却額が減少したことから、損失額の実績値はほぼ横這いとなっております。事業法人向け以外のエクスポージャーに係る損失額の実績値についても、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「実質信用コスト」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位:百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	—	105,753	122,723	—	93,578	114,049	—	95,396
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	6,958	28,034	—	6,468	25,615	—	14,436
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	148	—	—	47	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	279	—	—	215	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	203	—	—	166	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—	80	—	—	62	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	8,023	15,358	—	7,157	15,469	—	7,293
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	1,604	7,114	—	1,751	7,192	—	1,416
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	638	1,824	—	611	1,599	—	542
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	361	1,396	—	374	1,182	—	335
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	7,589	8,118	—	7,036	7,393	—	6,919
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	523	3,512	—	545	3,214	—	583
合計	—	—	122,005	148,532	—	108,384	138,837	—	110,152
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	9,448	40,488	—	9,139	37,480	—	16,771

※1. 平成18年度中間期における損失額の推計値については、数値の適切性・正確性等が確保されないことから、記載を省略しております。なお、実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6ヶ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

※4. 平成18年度中間期の損失額の実績値についても、前ページ(8)A.※1の見直しを実施しております。当該見直し前における平成18年度中間期の損失額の実績値は以下のとおりです(括弧内は期初非デフォルトエクスポージャー)。

居住用不動産向けエクスポージャー9,054百万円(421百万円)、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー1,283百万円(309百万円)、その他リテール向けエクスポージャー8,516百万円(468百万円)、合計124,608百万円(8,157百万円)

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	326,111	1,098,138	1,424,249	359,424	1,140,487	1,499,912
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	145,798	1,098,118	1,243,916	143,541	1,140,468	1,284,010
ソブリン向けエクスポージャー	44,824	—	44,824	86,057	—	86,057
金融機関等向けエクスポージャー	135,488	19	135,507	129,825	19	129,844
合計	326,111	1,098,138	1,424,249	359,424	1,140,487	1,499,912

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しています(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	803,020	—	803,020	730,907	—	730,907
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	12,515	—	12,515	3,402	—	3,402
ソブリン向けエクスポージャー	645,306	—	645,306	586,674	—	586,674
金融機関等向けエクスポージャー	1,208	—	1,208	1,117	—	1,117
居住用不動産向けエクスポージャー	15,131	—	15,131	12,778	—	12,778
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,678	—	1,678	1,540	—	1,540
その他リテール向けエクスポージャー	127,181	—	127,181	125,394	—	125,394
合計	803,020	—	803,020	730,907	—	730,907

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

<派生商品取引>

(単位:百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	17,924	25,833
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	50,123	65,231
金利関連取引		13,430	19,647
通貨関連取引		36,692	45,583
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	(C)	—	—
担保の額	(D)	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	(E)	50,123	65,231
金利関連取引		13,430	19,647
通貨関連取引		36,692	45,583
株式関連取引		—	—
債券関連取引		—	—
商品関連取引		—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。現在、信用リスク削減手法に用いた担保は該当ありません。

<長期決済期間取引>

長期決済期間取引は該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	28,994	45,409
企業向け貸付債権	28,994	18,420
住宅ローン	—	26,988
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	28,994	45,409

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
		損失額		損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヶ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	530	9	1,011	121
企業向け貸付債権	530	9	1,011	121
住宅ローン	—	—	—	—

*1. 「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

*2. 損失額は、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	26,093	18,497
企業向け貸付債権	26,093	15,746
住宅ローン	—	2,750

*保有する証券化エクスポージャーの額には、ABCP(千葉県版CLOで発行される証券化商品)の信用補完や流動性補完に係るオフ・バランスのエクスポージャー等を含めております。
また、自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Fに記載しております)。

D. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末		平成20年9月末	
		所要自己資本の額		所要自己資本の額
20%以下	25,851	92	15,556	29
20%超50%以下	—	—	190	3
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	2,750	908
650%超1,250%以下	242	254	—	—
合 計	26,093	347	18,497	941

E. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	88
住宅ローン	—	88

F. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	242
企業向け貸付債権	—	242

G. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる額

- (a) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- (b) 当行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。
- (c) 当行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの合計額に対する所要自己資本の額
該当ありません。

H. 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

I. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

J. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	71,268	52,149
企業向け貸付債権・社債	1,001	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	25,611	22,583
自動車ローン	260	72
クレジットカード・カードローン	30,286	22,189
消費性ローン	558	165
その他	13,550	7,138

※自己資本から控除した証券化エクスポージャーは含めておりません(Cに記載しております)。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成19年9月末		平成20年9月末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	55,677	378	43,052	288
20%超50%以下	3,257	138	—	—
50%超100%以下	12,334	784	9,097	578
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
合計	71,268	1,301	52,149	866

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	173	3,656
その他	173	3,656

D. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
貸借対照表計上額	246,229	207,132
上場株式等エクスポージャー	228,807	193,768
上記以外	17,421	13,364
時価	246,229	207,132
売却及び償却に伴う損益額	1,647	△1,484
売却損益	1,756	7
償却損(△)	108	1,491
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	89,591	26,995
(参考) 取得原価	145,739	168,283
(参考) 貸借対照表計上額	235,330	195,279
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額 ^(※1)	40,316	—
株式等エクスポージャーの額	246,253	207,145
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	210,585	156,930
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,703	13,216
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,963	36,998

※1. その他有価証券(株式等エクスポージャーに限る)のうち貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。なお、平成20年度中間期につきましては、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額が負の値であるため、補完的項目に算入した額はありません。

※2. 平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
ルック・スルー方式	57,635	52,587
修正単純過半数方式	12,969	16,881
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	44,112	37,472
合 計	114,717	106,940

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メゼニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	—	67,325
円貨	—	51,464
外貨	—	23,363

※1. 銀行勘定の資産ないし負債の5%以上を占める外貨はありません。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

※3. 平成20年3月末より、銀行勘定における金利リスクを含めた市場リスク管理の見直しを実施しております。なお、見直し実施前の平成19年9月末における金利ショックに対する経済的価値の増減額は87,059百万円(円貨72,962百万円、外貨20,030百万円)であります。

<参考> アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (200BPの平行移動による金利ショック)	—	65,670
円貨	—	57,473
外貨	—	8,196
自己資本(基本的項目及び補完的項目の合計額)	—	572,975
アウトライヤー判定比率	—	11.46

索引(資料編)

単体情報 銀行法施行規則第19条の2	
1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	8
(2) 大株主一覧	37
(3) 役員	—
(4) 店舗一覧	—
2. 主要な業務の内容	
—	
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	14
(2) 主要な経営指標の推移	16
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 資本金及び発行済株式の総数、 純資産額、総資産額、預金残高、 貸出金残高、有価証券残高、 単体自己資本比率、配当額、 従業員数	
(3) 業務に関する指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	
ア. 業務粗利益・業務粗利益率	39
イ. 資金運用収支、 役員取引等収支等	39~40
ウ. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等、資金利鞘	39、49
エ. 受取利息・支払利息の増減	40
オ. 経常利益率	49
カ. 中間純利益率	49
② 預金に関する指標	
ア. 預金科目別残高	41
イ. 定期預金の 残存期間別残高	41
③ 貸出金等に関する指標	
ア. 貸出金残高	42
イ. 貸出金の残存期間別残高	43
ウ. 貸出金、支払承諾見返の 担保別内訳	44
エ. 貸出金用途別内訳	44

オ. 貸出金業種別内訳	42
カ. 中小企業等向け貸出金	43
キ. 特定海外債権残高	44
ク. 預貸率	49
④ 有価証券に関する指標	
ア. 商品有価証券の種類別平均残高	45
イ. 有価証券の種類別の 残存期間別残高	46
ウ. 有価証券種類別残高	45
エ. 預証率	49
⑤ 信託業務に関する指標	
ア. 信託報酬	16
イ. 信託財産額	16
ウ. 信託勘定貸出金残高	16
エ. 信託勘定有価証券残高	16
オ. 信託財産残高表	49
4. 業務運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	—
(2) 法令遵守の体制	7
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	31~36
(2) リスク管理債権額	13、44
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	38
④ 時価等情報	
① 有価証券の時価等情報	47
② 金銭の信託の時価等情報	47
③ デリバティブ取引情報	48
(5) 貸倒引当金中間期末残高 及び期中増減額	43
(6) 貸出金償却額	44
(7) 金融商品取引法に基づく監査証明	31
(8) 単体自己資本比率の算定に 関する外部監査	38

金融機能の再生のための緊急措置に 関する法律施行規則第6条	
資産の査定公表	44
正常債権、要管理債権、危険債権 並びに破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	
連結情報 銀行法施行規則第19条の3	
1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
(1) 主要な事業の内容、組織の構成	—
(2) 子会社等に関する情報	—
名称、所在地、資本金、事業内容、 設立年月日、当行議決権比率、 子会社等議決権比率	
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
(1) 営業の概況	14
(2) 主要な経営指標の推移	15
経常収益、経常利益、 中間(当期)純利益、 純資産額、総資産額、 連結自己資本比率	
3. 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
(1) 中間連結貸借対照表、 中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書、 中間連結キャッシュフロー計算書	17~23
(2) リスク管理債権額	13、25
破綻先債権、延滞債権、 3カ月以上延滞債権、 貸出条件緩和債権	
(3) 自己資本の充実の状況	24
(4) セグメント情報	25
(5) 金融商品取引法に基づく監査証明	17
(6) 連結自己資本比率の算定に 関する外部監査	24

(注) 索引中の一は、本中間ディスクロージャー誌では記載していない項目です。

頭取メッセージ
 中間業績ハイライト
 経営管理態勢の強化
 営業基盤の拡充
 地域社会発展への貢献
 トピックス
 資産健全化への取組み
 資料編
 パーゼルII
 索引

索引（バーゼルⅡ 定量的開示事項）

I. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項	51
2. 自己資本の構成に関する事項	51
3. 自己資本の充実度に関する事項	52
4. 信用リスクに関する事項	53～62
5. 信用リスク削減手法に関する事項	62
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	63
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	63～65
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	65
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	66
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	66

II. 定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の構成に関する事項	67
2. 自己資本の充実度に関する事項	68
3. 信用リスクに関する事項	69～78
4. 信用リスク削減手法に関する事項	79
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	80
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	81～82
7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	83
8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	83
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	84

株式会社 千葉銀行

〒260-8720 千葉市中央区千葉港1-2
TEL.043-245-1111(代表)
<http://www.chibabank.co.jp/>
平成21年1月発行

ちばぎんはチーム・マイナス6%に参加しています。

みんなで止めよう温暖化
チーム・マイナス6%

この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。

